

**平成27年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ 中南米等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報]

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	○ 山形大学、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校						
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	11501	21502	51501			
<b>3. 主たる交流先</b>	中南米諸国						
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな こやま きよひと (氏名) 小山 清人 (所属・職名) 国立大学法人山形大学・学長						
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな こやま きよひと (氏名) 小山 清人						
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな やすだ ひろのり (氏名) 安田 弘法 (所属・職名) 国立大学法人山形大学・理事・副学長						
<b>7. 事業名</b>	【和文】※40文字程度 「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラム						
	【英文】 "Double Triangle Program" between Yamagata and Andean Countries.						
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ● その他・全学					
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院					
全学[山形大学人文学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部、大学院社会文化システム研究科、大学院地域教育文化研究科、大学院教育実践研究科、大学院医学系研究科、大学院理工学研究科、大学院農学研究科]							

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	ペルー共和国	ペルー・カトリカ大学	国際交流センター
2	ペルー共和国	国立工科大学	国際連携室
3	ペルー共和国	国立サンマルコス大学	国際交流センター
4	ペルー共和国	ラ・モリーナ国立農業大学	国際交流センター
5	ボリビア多民族国	サンアンドレス・ボリビア国立大学	産業技術学部応用技術研究所・国際交流センター
6	チリ共和国	国立タルカ大学	国際交流センター
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	山形県立米沢栄養大学	健康栄養学部	4		
2	鶴岡工業高等専門学校	機械工学科・電気電子工学科 制御情報工学科・物質工学科・ 創造工学科	5		
3			6		

(大学名:○山形大学、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校) (主たる交流先:中南米諸国)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

- ・山形大学  
http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/you/modules/university1/index.php?id=134
- ・山形県立米沢栄養大学  
http://www.u.yone.ac.jp/educational\_info/main.html
- ・鶴岡工業高等専門学校  
http://www.tsuruoka-nct.ac.jp/kyoiku/

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計	
事業規模	35,000	47,340	53,060	50,510	51,470	237,380	
内訳	補助金申請額	35,000	45,000	40,500	36,450	32,805	189,755
	大学負担額		2,340	12,560	14,060	18,665	47,625

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。  
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:○山形大学、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校) (主たる交流先:中南米諸国)

**事業の目的・概要及び交流プログラムの内容** 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

**① 事業の目的・概要等****【事業の目的及び概要】****構想の目的**

南米諸国のなかで、ペルー、チリ、ボリビアというアンデス諸国は、天然資源やエネルギー資源が豊富な地域であり、日系人が数多く暮らす地域である。TPP 交渉（環太平洋戦略的経済連携協定）が締結された場合、これらの諸国と日本との間で、貿易や人の往来が増加することが確実視されている。技術立国で資源やエネルギーを有さない日本にとって、これらの国々と連携を強化することは持続可能かつ安定的な経済発展にとって欠かせない。

日本は技術立国である半面、資源やエネルギーを有さない国である。一方のアンデス諸国は、豊富な天然資源を有しているものの、技術や研究・開発レベルが圧倒的に不足している。同地に豊富にある資源開発にあたっては、環境保全や人々の幸福・福祉・教育レベルの向上なども同時に検討しなければならず、これらの知見は既に日本の経済開発や社会開発の過程のなかで蓄積されてきたという経緯がある。これらの経験は、アンデス3カ国の今後の経済・社会開発にとっても必要不可欠なものである。他方、日本では教育現場におけるグローバル化の重要性が説かれて久しいが、アンデス諸国において実際に資源開発の現場で学んだり、文化や歴史を体験的に学んだりする機会は少なかった。

本構想では、ペルー、ボリビア、チリの主要大学と山形大学を中心とした山形県内の大学等との間で交流を深めながら、各種事業を展開することで、双方で求められる資源開発とプロジェクト推進に資することができる有能な人材、並びに両地域におけるブリッジになりうる人材の輩出を目指す。そして構想の推進を通じて、資源開発や社会開発の手法を習熟し、文化・価値・歴史などの多様性を的確に理解して、環境保全・産業開発・人間の安全保障のバランスをとれる視点・技能等を有し、語学力と実行力を備えた人材を育成することを目指す。東北地域は未だ東日本大震災からの復興の道半ばの状況にあり、今後は新規事業の創出や企業の国際展開を行うことが必然的に求められている。そのために地元企業が国際社会に進出・展開する際に、主体的に組織をリードしマネジメントができる人材を育成する必要がある。

**構想の概要**

山形大学及び山形県内の1大学・1高専と、ペルーの4大学、ボリビアの1大学、チリの1大学との間で、短期留学（日本人の派遣を52名、アンデス諸国からの受入れを41名）、長期交換留学（日本人の派遣を9名、アンデス諸国からの受入れを8名）、PBL型の共同研究の実施、アンデス諸国と日本における語学教育の実施（日本語とスペイン語）を行う。ペルー・カトリカ大学との間でダブル・ディグリー制度の構築に向けて協議を開始し実施する。日本に就職を希望する留学生については、山形大学の高い実績と経験を活かして特に県内企業への就職を促すとともに、自立化後を見据えて、アンデス諸国からの留学生の受入拡大と日本人学生を派遣するために必要となる奨学金制度の創設・運用を開始する。

**【養成する人材像】**

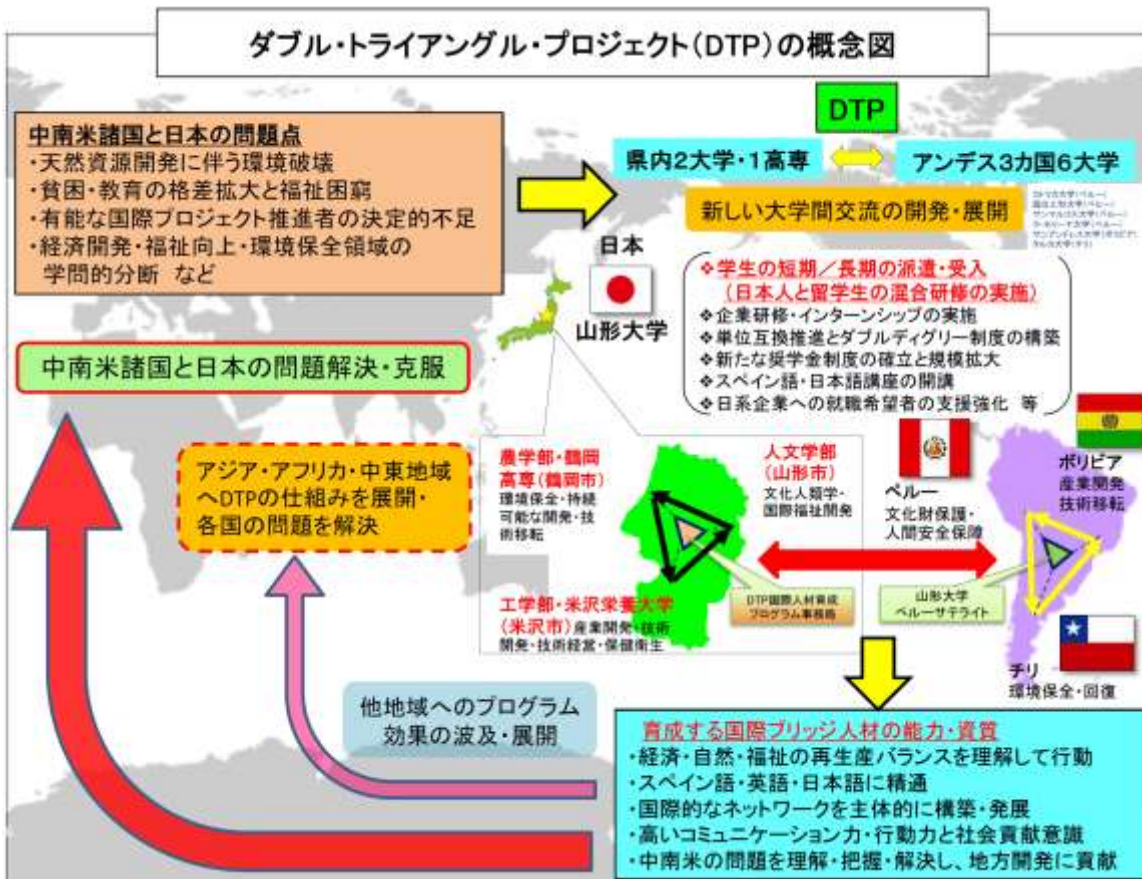
経済・福祉・自然の再生産に貢献できるバランスの取れた人材で、3カ国語（日本語・英語・スペイン語）の能力とコミュニケーション力に長けた人材。行動力とバイタリティに溢れ、資源開発と国際協力活動に積極的に取り組める人材。将来的にリーダーシップを発揮して組織をまとめ先導し、日本とアンデス諸国のブリッジになりうる人材。相手国の多様な文化・価値・技術・社会を理解しプロジェクトを企画・実施できる人材。

**【本事業で計画している交流学生数】** 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

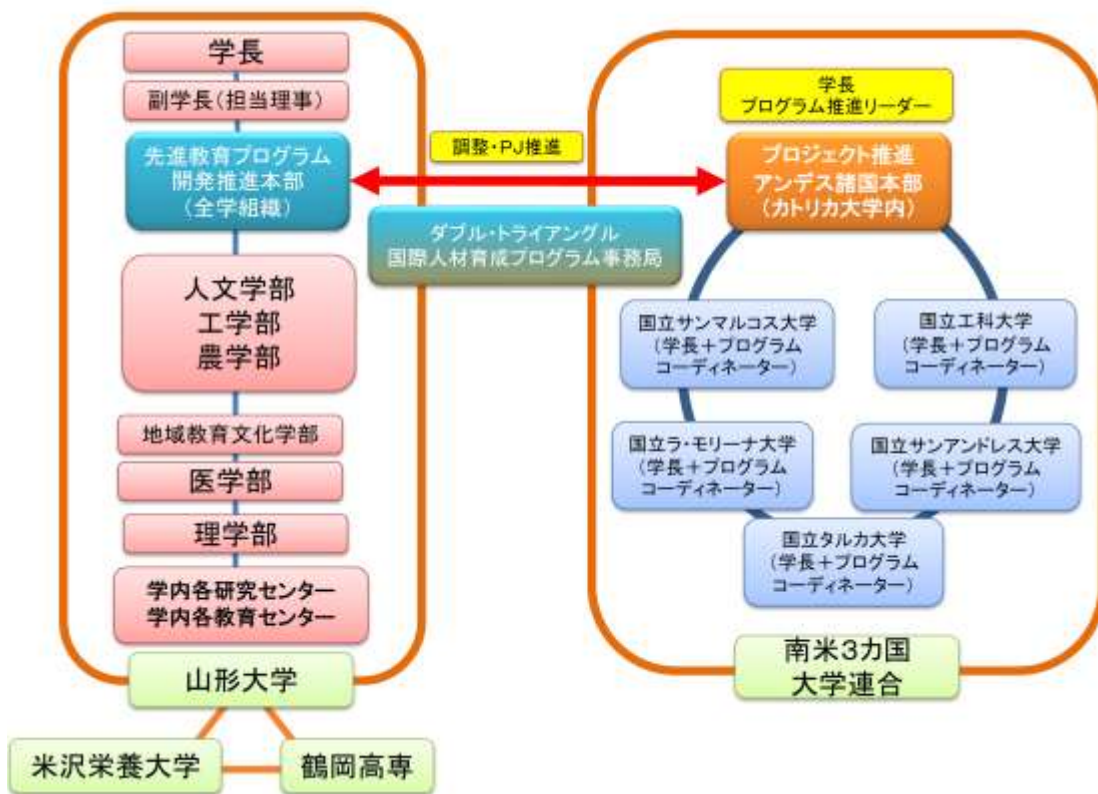
平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
8 名	5 名	8 名	8 名	15 名	12 名	15 名	12 名	15 名	12 名

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



### プロジェクト組織図



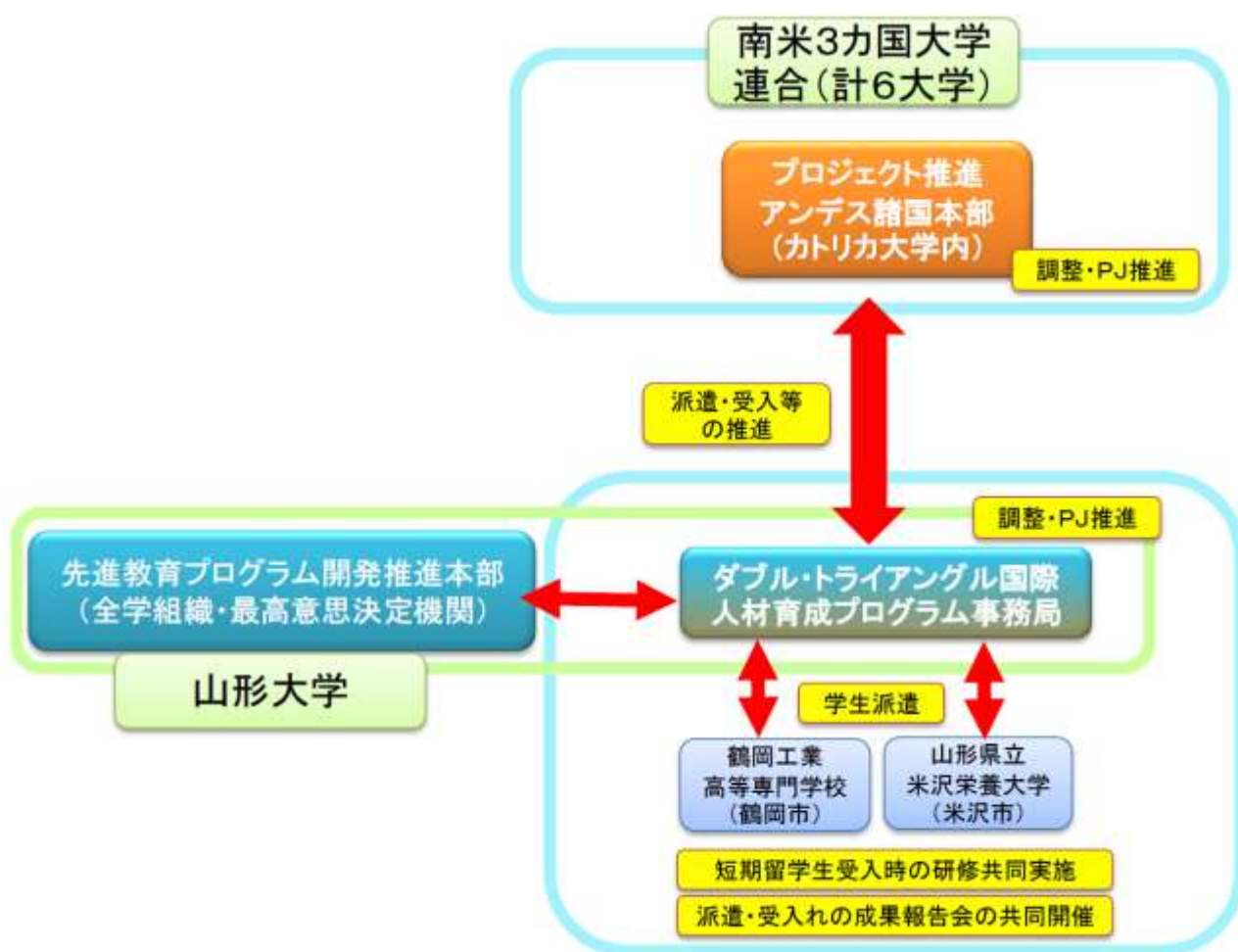
(大学名：山形大学) (主たる交流先：中南米諸国)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

## 国内連携大学との関係図





#### ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等におけるインターンシップの実施を含む）を行うものとなっているか。
- 日本と中南米諸国又はトルコ共通の課題解決や特色を踏まえた学問分野に関連する交流プログラムとなっているか。

#### ・受け入れ

##### 【実績・準備状況】

山形大学は、人文学部を中心としてペルーのナスカ研究で顕著な業績をあげている。本構想の担当教員は、ペルーにおいて既に30年の研究実績を有しており、これまでに考古学や文化人類学の観点から、世界でも比類の無い研究成果を上げ続けている。2012年には、世界で初となる「**山形大学人文学部附属ナスカ研究所**」をペルーのナスカ市に設置した。工学部では、ボリビアにおいて技術教育や人材育成を盛んに行っており、本構想の担当教員が20年以上にわたり技術協力と教育支援を同国の主要大学との間で行ってきた。合計8回におよぶ国際セミナーや国際シンポジウムの実施、日本政府とボリビア政府が主催した「リチウム開発経済セミナー」への講師派遣、計6回にわたるリチウム資源開発のための共同研究などがある。特にボリビアのウユニ塩湖には世界埋蔵量の半分程度のリチウム資源があるとされ、この資源確保のために日本政府を教育面で支援してきた実績がある。チリでは農学部を中心として、国立タルカ大学との間で、**環境保全とイチゴの栽培技術や松の植林**に関する共同研究を進めてきた。本構想の担当教員はペルー国籍を有しており、同国において植林プロジェクトの準備を開始している。

山形大学大学院理工学研究科では、2008年から2011年まで、経済産業省と文部科学省の実施する「アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業」を実施しており、世界各国から留學生を受け入れ、**コースに入学した全ての留學生が日本企業に就職する**という高い実績を有している。同コースでは、留學生を対象に日本型ものづくり技術の習得や、日本語、日本事情等を学ぶ専門科目を設け、在籍した留學生全員（国費・私費）が修士課程修了後に、日本企業に就職し、グローバル展開を図る日本企業の戦力として各地で活躍している。この**留學生教育を支援する産官学金連携によるコンソーシアム**も既に形成されており、留學生に対する奨学金の提供や地元企業の国際化を支援するためのセミナーなどを定期的に開催している。2012年には、**国費留學生優先配置特別プログラム「リチウム資源開発のためのマネジメント人材育成」**を開始しており、平成25年度秋から、ボリビアより合計で20名の博士前期課程の留學生を受け入れる計画が進められている。サンアンドレス・ボリビア国立大学からは、研究者・教員を3回にわたって山形大学に招聘し、リチウム資源開発のための共同研究や人材育成に取り組んできた。

人文学部では、2011年から2013年にかけて、**日本学術振興会の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」**で、「ナスカ地上絵の学際的研究における次世代研究者養成とネットワーク構築」を行っており、ペルーの大学から山形大学大学院に若手研究者を受け入れ、修士号の学位を授与している。また共同研究も盛んに行われており、ナスカ研究では、国際交流基金の助成によって、ペルーの国立ビジャレアル大学の研究者を2015年に招聘し講演会を2回、国際研究者会議を3回、日本の各都市で開催した。農学部ではイチゴ研究に関連して、国立タルカ大学に研究者と学生の長期派遣を行っており、2名の学生を受け入れてきたという実績を有する。2014年に実施した**短期受入プログラム**では、ペルーの大学から4名の学生を受け入れ、山形市にある蔵王山寮などで各国の学生及び日本人学生と共に共同合宿を実施し単位を付与している。このように山形大学では、既に対象となるアンデス諸国の3カ国から、学生・教員・研究者を多数、受け入れてきたという実績と経験を有している。

##### 【計画内容】

参画するアンデス諸国の6大学との協議のうえ、学生の受け入れにあたり以下のように進める予定である。短期留學生については、毎年8月から9月の時期を予定している。受入人数は、ペルーから23名、ボリビアから9名、チリから9名を予定している。また、既に山形大学では留學生の秋入学が定着していることから、包括的学術協定校から既に実績のある渡日前入学制度を併用して長期留學生を受け入れる。短期受入れの留學生は、必ず**海外フィールドスタディ科目Ⅰ（2単位）**を履修することを義務付ける。日本人学生と一緒に交流合宿では、日本ビジネスに加えて、日本の工業技術、環境保全、産業開発の歴史と手法などについて、**3カ国語（スペイン語・英語・日本語）**で学習する。加えて国際開発の方法論、日本の産業開発と歴史についても学習する。これらを通じて今後、アンデス諸国における資源開発と福祉の

充実、環境保全に寄与する観点と手法を学ぶ。さらに日本の社会と文化についても学習し、日本の伝統・歴史・価値観というものを、学術的な観点（文化人類学）から学習する。実際に山形大学の有する演習林（鶴岡市）、蔵王山寮（山形市）、グローバル教育棟（米沢市）などで日本人学生と一緒に学習をすることで、環境と開発について実学を通じて学び、自然災害に対する防災や、東日本大震災における復旧・復興支援に関しても学習する。また短期インターンシップとして企業において、企業内研修を行う。これらの機会を通じて、異文化コミュニケーションと多様性への理解を深め、プロジェクト推進並びにリーダーシップ力の向上を図る。

長期留学生については、日本企業就職希望者に対して日本語教育を実施し、既に大学で実施している日本語基礎・中級・上級に加え、レベルに応じてビジネス日本語 I～IV（各 2 単位）を受講させ、日本滞在並びに就職のための日本語能力を向上させる。これらの科目は、先進教育プログラム開発推進本部の認定に基づき、包括的学術協定を通じて各大学間で単位認定を行う。日本語科目を除き、長期受入れの留学生が受講する科目は、全て英語で講義・演習・実験を行う。また、長期受入れの学生については日本企業において 1 週間から 2 週間程度のインターンシップを義務付け、産業人材としての基礎能力の習得と日本企業への理解を深める。

南米の 3 カ国では、日本語基礎講座を新たに新設する。科目の受講生を増やすことで、本プログラムへの参加を促し、且つ優秀な留学生の安定的な確保を目指す。シラバスの共通化を図るために、各大学で開講している科目のうち、短期派遣と短期受入れに関連するものについてはシラバスを全て英語で作成し、これをインターネット上で公開する。プログラムの概要に関する Web コンテンツを 3 カ国語で開発・提供することでプログラムに関心を有する学生の規模拡大を図る。

#### ・派遣

##### 【実績・準備状況】

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムにおいて、ペルーに大学院博士後期課程に在籍する学生 1 名、オーバードクター 1 名を派遣した。長期派遣プログラムの一貫として約 1 年半、サンアンドレス・ボリビア国立大学に地域教育文化学部の学生 1 名を派遣した。ペルー・カトリカ大学には、短期交流プログラムの一環として 2014 年に 10 名、2015 年に 10 名の学生を選抜のうえ短期派遣した。この他に、学生大使派遣事業の一貫として、ペルー・カトリカ大学に学生を 10 名派遣し、交流活動に取り組んだ。農学部ではイチゴ栽培に関する研究に付随して、国立タルカ大学に山形大学の学生並びに OB を 10 名派遣した。研究者の派遣については、3 カ国においてそれぞれ山形大学のコーディネーター教員が数十年間にわたって活動しており、大学の他の教員（例：人文・農学の各学部長等）の派遣実績も有している。また、山形大学の執行部もナスカ研究所の開所、政府関係機関との協定締結、各大学における学術協定推進のために定期的に訪問している。山形大学の国際交流担当教員も毎年、2 名程度が派遣されており、ペルー・カトリカ大学にある山形大学のサテライトを拠点に、日本語教育や国際交流活動を積極的に展開している。

##### 【計画内容】

短期派遣については、毎年 2 月から 3 月の間に実施する。派遣人数は、合計で 52 名を予定している。長期派遣については、南米諸国では秋入学が定着していることから、合計で 9 名以上を予定している。短期派遣では、アンデス諸国における資源開発の現状と問題点の把握、日系社会への理解の深化、環境保全への対応、多様性への理解（地理・文化・歴史等）を深め、且つ実践型教育を行うため、ペルーでは山形大学のナスカ研究所及び山形大学サテライトにおいて研修を実施する。日本・ペルー協会からの依頼に基づき、ボランティア活動をリマ市において実施し、日系社会の歴史と文化への理解を深める。ボリビアでは、ウユニ塩湖においてリチウム資源開発のための基礎研究がボリビア政府と日本政府（JOGMEC）の間で進められていることから、パイロットプラントにおける訪問学習と、ウユニ市において共同ワークショップを実施する。また塩湖の近隣で日系企業が大規模な鉱山開発を行っていることから、現場研修も合わせて検討する。ウユニ塩湖では日本人観光客の急増に伴い廃棄物処理と環境汚染の問題が顕在化してきているため、この問題の解決に向けた学習会を国際協力機構（JICA）の協力を得て実施する。チリでは、タルカ市（又はアリカ市、イキケ市）において参加型のワークショップを行い、実際に環境保全を行っている植林プロジェクトの現場で実践型学習を行う。これらの研修は全て、現地の大学生と共同で実施し、終了後に海外フィールドスタディ科目Ⅱ（2 単位）として単位認定する。これらの科目は全て 3 カ国語（スペイン語・英語・日本語）で実施する。

山形大学等への長期留学や日系企業への就職を志す留学生を増やすことを目的に、3 カ国で日本語基礎講座を新たに開設する（試験合格者には、修了書を発行）。

**質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成** 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。  
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

**① 交流プログラムの質の保証について**

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

**【実績・準備状況】**

本構想を実施する関係3カ国の6大学とは全て山形大学と包括的学術協定を結んでおり、本構想の計画・実施については基本合意がなされている。山形大学はペルー・カトリカ大学を中南米地域の中核拠点校として定めてサテライトキャンパスをすでに設置し、これまでに学生の相互派遣、教員派遣、共同セミナー、共同研究などを進めてきた実績を有している。日本並びに南米の各大学でコーディネーター役となる担当教員は全員が英語とスペイン語に堪能であることから、2カ国語をプロジェクト推進のために主要言語とする。

基本構想、実施計画、実施内容、問題解決の方法、手段等については、既に合意事項を踏まえて準備が開始されている。長期留学に関しては、山形大学で平成2010年度から**渡日前入学制度**が実施されている。選考にあたっては客観的な評価項目も設定されており、この基準に基づき試験が行われている。留学生向けには、**日本企業就職希望者の特別コース**も設けられており、博士前期課程で40単位以上の単位修得と修士論文の合格をもって修了する内容になっている。これまでこの留学生特別コースに在籍した学生は、**全員が修了後に日本語検定1級又は2級を取得しており、日系企業への就職内定率100%を7年間連続で維持している。**

**【計画内容】****(ナンバリング化とシラバスの英語化)**

大学全体の科目にナンバリングを施すことで、基礎・応用科目としての位置づけを明確にして、外国人でも履修しやすいようにする。また本構想に関連する**主要開講科目については、シラバスを完全英語化**するとともに、内容をインターネットで一般公開する。担当教員や事務スタッフが事前の履修ガイダンスを行い、正しく履修登録を行うように促す。定期的に単位修得状況を把握し、不備や未達の学生には対しては個別指導を行う。**長期派遣・長期受入れの学生に対しては学生毎にメンター教員を配置し、常に派遣・受入大学の教員と学生が連携をとりながら、学習・学生生活で支障が出ないよう配慮する。**

**(教員・事務職員の充実)**

教員については、**外国人教員や国際経験が豊富な国際人材のみで講師陣を構成する。**採用にあたっては、**国際公募**のうえで配置する。言語については学生の教育・生活指導の部分で**英語と日本語以外にスペイン語対応も可能となるように、教員だけでなく事務員も採用・配置する。**なお長期派遣・受入れに関する大学の授業は3カ国語（スペイン語・英語・日本語）での受講とし、論文は日本語・英語(学部によりスペイン語)での作成を可とする。FDについては、山形大学では既に全学的に実施をしており、本構想を実施して得た新たな知見や経験などを形式化し、これを大学の教職員に対してFD教材として還元できるようにする。また他の参画大学においても教材普及などを行う。

**(プロジェクトの円滑な実施)**

本構想を円滑に実施するため、学内では学長をトップとした**先進教育プログラム開発推進本部**を設置し、月例会議を開催して重要な事項について意思決定を行う。本部では学長のリーダーシップと権限を最大限に発揮させ、トップダウン型で事業を推進する。アンデス諸国では、ペルー・カトリカ大学を中心として年に1回、関係大学との間で定期会議を実施する。山形大学とアンデス諸国との間でも、定期的にテレビ会議システムを用いて会議を行い、全体調整のために担当教員が年に1回程度、ペルー・カトリカ大学において**担当者会議を主催・実施する。**この会議には参画する各大学のコーディネーター教員も参加する。

**(優秀な学生の確保)**

学生の短期・長期派遣については、一定数以上の単位を既に修得していること、一定レベル以上の語学力を有していることを前提とする。**語学力は基本的に英語能力を重視する。**また人物面と環境適応能力をしっかりと把握する必要があるため、学生選抜では筆記試験に加え、プロジェクト教員と海外の受入担当教員が直接面談若しくはTV会議システムを用いて面接試験を行い、適性を審査のうえ候補者を選定する。



短期の受入れについては、派遣大学の成績上位層（上位 20%以内）から受け入れることを原則とし、英語の基礎能力を有し、十分に議論ができる人材を選定する。参画する大学では、GPA の算出が教育制度上できない大学があるが、その場合でも上位 20%の学生層に入る学生のみを派遣の対象として選抜を行う。

#### （単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスの明確化）

アンデス諸国の 6 大学とは、既に包括的学術協定が締結されているため、単位互換が行われている。成績については、各大学内において管理支援プログラムがそれぞれ制度化されているため、この仕組みを利用して管理を行う。システム改修を施し、大学間の相互認定科目に関しても管理できるようにする。学位授与プロセスに関しては、要綱を 3 カ国語（スペイン語・英語・日本語）で作成して、明確化させる。最終的な目標であるダブル・ディグリー制度も制度構築後、3 カ国語で明示する。

#### （企業評価の導入）

人材育成の評価については、出口となる企業サイドからの評価が欠かせない。山形大学の留学生を支援するために設けられている産官学金連携団体である「もっとみらいコンソーシアム」（2015 年の参加団体数は約 35 の団体・個人）に外部評価を担ってもらい、企業の視点からプログラムの成果と課題を分析してもらい、これを毎年プログラムにフィードバックさせて質的向上を図る。

#### （ダブル・ディグリー制度の創設）

当面は、ペルー・カトリカ大学との間で、ダブル・ディグリーの構築を目指す。プロジェクトが終了する 5 年目までには、この制度を完成させ実施に移行する。他の参画するアンデス 5 大学については、ペルー・カトリカ大学との連携を基に参画を検討する。

## ② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

### 【実績・準備状況】

アンデス諸国の 6 大学に山形大学の担当教員 4 名を派遣し、大学で求める人材像について意見交換を行った。学生の日本派遣については、日本の科学技術、産業開発史、伝統文化、環境保全技術、日本語について高い関心が示されている。参加するアンデス諸国の 6 大学のうち、ペルー・カトリカ大学を除く 5 大学は、各国で最上位、又はこれに準じる教育を実施する国立大学であり、中核となるペルー・カトリカ大学は、ラテンアメリカ諸国のなかでも常に上位にランクされている大学である（ペルーでは最上位）。

### 【計画内容】

短期派遣については各大学のアカデミックカレンダーに支障が無いように冬季や夏季の期間を利用して実施される。長期派遣については、山形大学並びにアンデス諸国の大学で、秋入学が定着し、既に受け入れに関する制度運用も開始されていることから、この時期に各大学で受け入れる。

単位認定については、アンデス諸国では単位数を付与しないで成績確定している大学も教育制度上、存在するため、山形大学が実施してきた読替方法を用いて単位認定を行う。サポート体制については、国際交流センターを中心とした留学生担当教員が手厚く個別指導を行い、高い国内就職率と日本語能力資格取得率を誇っていることから、この制度を維持・拡大し、メンター制度やチューター制度を併用しながら、派遣並びに受入学生の個別支援を強化する。アンデス諸国の大学でも、コーディネーター教員と国際交流センターが中心となって、派遣する学生の学習と学生生活を支援する。

メールでのコンタクトやコーディネーター教員の個別支援も付加することで継続的にフォローを行い、山形大学や参画する山形県内の大学（学部・大学院）への入学者数の増加と安定確保に繋げる。ペルーの主要大学の学長連合組織である ALIANZA ESTRATÉGICA（戦略的大学連合）と山形大学の間では、長期派遣の留学生に対する奨学金の貸付制度の基本運用が既に合意されていることから、この制度の運用を拡大する。また山形大学では、山形県内に所在する企業に就職を希望する留学生に対して独自の奨学金を提供しており、この利用拡大と支給規模の拡大も図る。滞在する学生に対しては、既存の国際交流会館（学生寮）や、建設が予定されている日本人との共同生活施設も準備が進んでいることから、廉価に住居を提供することで留学生の経済的負担を軽減させる。併せて、民間住宅へのホームステイを斡旋し負担軽減を図る。

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

### ① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

### 【実績・準備状況】

既に留学生の受入れと在籍・学生生活・就学については学生支援課と教育支援課が中心となって管理を行っている。就職支援についてはキャリアサービスセンターと国際交流センター等が連携しながら留学生をサポートしている。山形県国際交流人材育成推進協議会と連携して、留学生のための県内企業へのバスツアーや合同企業説明会、就職ガイダンスなどを定期的に開催している。

留学生には日本人チューターを配置し、1年間にわたって日本人学生が留学生の生活と学習を支援している。国際交流センターの規模拡大も図っており、英語に堪能な常勤の教員や事務員が複数名配置され留学生や日本人学生に対する語学教育や生活指導の質的向上を行っている。留学生寮も各キャンパスに設置されており廉価に学生生活が送れるようになっている。各専攻の留学生担当教員が、毎月担当者会議を実施して学生の生活面等の課題を共有し、保健管理センターでは留学生の健康状態を一元的に管理している。シラバスについては英語で科目名を表記して、留学生に対して配慮がなされている。企業担当者を講師として招聘して留学生を対象に講義を行い、実際に企業に連れて行って学ぶ機会も設けている。

### 【計画内容】

#### (科目履修)

留学生の科目履修は教育支援課で管理を一元化し、日常生活面では学生支援課と国際交流センターが連携して、助言・指導を行う体制を取る。科目の履修に関しては、担当教員が事前にガイダンスを行い、履修内容を個別チェックする。教員によるメンター制度を拡充し、長期派遣留学生の生活と学習面での指導・助言を行う。開講科目については年間の時間割を教育支援課で作成・配布し、留学生が必ず選択する科目については英語でシラバスを作成し公開・配布する。

#### (日本語習得のサポート)

国際交流センターを基盤として、正規科目内での日本語科目（ビジネス日本語Ⅰ～Ⅳの計8単位）を実施するほか、日本語の入門・中級・応用について、各レベルに応じた補講科目を展開する。これにより留学生の各レベルに応じた適切な日本語教育を行う。

#### (TA制度並びにチューター制度)

既にあるTA制度並びにチューター制度を用いて留学生の生活支援や語学力向上のため教育補助を行う。3カ国語の能力向上（スペイン語・英語・日本語）にも資することができるよう配置人数を拡大する。

#### (日本企業への就職支援)

キャリアサポートセンターが留学生に情報提供を行い、専門カウンセラー教員が指導する。短期派遣の留学生は企業短期研修を行い、長期派遣の学生については山形県と共同で企業見学ツアーや合同企業説明会（JETRO 共催）にも参加する。留学生向けにキャリア開発科目（2単位）を開講し、日本語・英語での受講を可能とし日本企業への理解深化のために日本ビジネス科目（2単位）を開講する。長期受入れの留学生は山形県内企業での1週間～2週間程度のインターンシップ（2単位）を義務化する。インターンシップでは、もっとみらいコンソーシアムの協力を得て、地元企業との間でマッチングを行う。

#### (企業からの講師招聘と企業内研修)

県内企業から講師を招聘して、留学生に対して日本企業の魅力を伝え、日本企業に就職を希望する留学生を増やす。企業を実際に訪問することで日本の技術や経営を理解し就職希望者の増加を図る。

#### (大学院進学希望者への支援)

長期受入れの学生に対して、高度な研究能力を習得することを目的に、論文作成講座を英語で行う。

#### (海外情報発信)

これまでの日本語と英語を基礎とした海外に対する情報発信に加えて、新たにスペイン語のホームページを設けてアンデス諸国向けの情報発信を強化する。

#### (コンソーシアムからの支援)

日本企業や行政団体等で構成されている「もっとみらいコンソーシアム」の規模をさらに拡大し、就職

指導、インターンシップ、カリキュラムの内容検討、奨学金制度の拡充を図る。

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

### 【実績・準備状況】

海外長期派遣については、日本とアンデス諸国のコーディネーター教員が密に連絡をとり、学生の科目選択・講義の受講状況・生活面で支障がないよう支援を行っている。国際交流室では、定期的に派遣学生と連絡をとり報告書を提出させ、メール等を使って帰国後に向けた助言と支援を行うようにしている。

就職に関しては、帰国後にキャリアサポートセンターや国際交流担当教員がセミナーを実施しており、各専攻の就職支援教員も希望学生に対して個別指導を実施している。グローバル企業から経営者や社員を招聘し、日本人向けに講演会を行うなどの活動も、もっとみらいコンソーシアム等で定期開催している。

### 【計画内容】

#### （採用希望企業の拡大）

留学生を支援する団体である「もっとみらいコンソーシアム」を通じて、留学及び海外インターンシップなどを通じて社会適応能力と語学力を身に付けた日本人学生と留学生の積極的な採用を企業に促す。合同企業説明会への参加企業も増加させ、マッチングの規模拡大を図る。

#### （海外留学中の支援）

定期的に山形大学の担当教員・派遣国のコーディネーター教員、派遣学生がスカイプなどを使って学習状況を確認し、個別支援を行う。

#### （企業の講師によるセミナー）

グローバル企業で活躍する日本人社員や経営者を特別講師として招聘し、これから派遣される学生並びに派遣を希望する学生に対してグローバルセミナーを行う。これによりモチベーションを高めるとともに、事前に海外で求められる能力を把握し、万全の派遣準備態勢が取れるようにする。

#### （就職セミナー等への参加）

山形大学全体の合同企業説明会並びに各学部で実施する就職説明会に参加する。派遣後に日本企業や海外の研究機関等でインターンシップを希望する学生を派遣できるようにするため、研究開発実践演習制度（2週間以上）を本構想とは別にカリキュラムとして構築・実施する。

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

### 【実績・準備状況】

本構想を円滑に進めるためにコーディネーター教員を各大学長が任命し、常時の連絡体制を敷いている。ペルー・カトリカ大学にサテライトを既に設置し、プロジェクト推進活動や日本語教育などを一部先行して実施している。リスク管理に関しては、山形大学として国際交流危機管理ガイドライン（受入れと派遣の双方）を2014年に策定しており、現在はこのガイドラインに基づいて危機管理にあたっている。

### 【計画内容】

#### （サテライト機能の強化とOB会のネットワーク化）

既に設置しているペルー・カトリカ大学のサテライトオフィスの機能を強化して常駐の職員を配置する。派遣・受入れの学生の間でメーリングリストを形成し、留学後も山形県内の大学等に対する進学情報、日本企業への就職情報なども発信し、継続的に関係性を維持できるようにする。

#### （危機管理体制の強化）

策定済みの危機管理ガイドライン等を基に、渡航前の演習により派遣学生に対する有事の際の機動的・即時的対応の訓練を必須とする。山形大学、在外公館・JICA、各国教育省等との協力体制を既に構築しており、危機発生時には連携により学生や保護者を支援する。メール等による派遣中の学生の定時連絡を義務付け常に情報収集に努める。カトリカ大学を中心に南米各大学との危機管理体制を一層強化する。

**事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 事業の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

**【実績・準備状況】**

山形大学では「留学生拡大計画」を策定し外国人教員の配置、留学生のための宿舎の整備、学習環境の改善、就職支援などに力を入れてきた。世界 32 カ国、72 機関と大学間協定を締結しており、24 カ国、87 機関と学部間協定を結んでいる（2015 年度 5 月時点）。各協定に基づき、学生の受け入れや派遣、共同研究等が行われてきた。アンデス諸国は、山形大学のこれまでの高い教育・研究実績と豊富な経験が集中的に蓄積されている地域であることから**最重要地域の 1 つ**となっている。

**【計画内容】**

ペルー・カトリカ大学との間で、**ダブル・ディグリー**の取得が可能のように、科目間調整や制度設計を行う。他の 5 大学はペルー・カトリカ大学と連携することで参画を試みる。留学生の日本企業への就職支援、日本企業を知るための各種研修、地域イベントにも、**山形大学以外の大学（特に県内の大学等）**が参加できるようにする。

国際人材の育成と山形大学の機能強化を図るため、**本構想の実施を通じて大学院と学部の改革・再編を加速**させる。具体的には学長リーダーシップのもと、理工学研究科、社会文化システム研究科、地域教育文化研究科、農学研究科の間で再編を促し、**地域価値創成学研究科（仮称）**の設置を推し進め、グローバルに活躍できる人材を育成できるようにする。**学部改革**では、地域社会や日本企業が求める実践的な国際人材を育成するための教育基盤の形成を試みる。

上記の大学機構改革と本構想を連携させ、特に資源開発と環境保全、国際プロジェクトの企画推進、文化と多様性の理解促進の各場面で活躍できる人材育成を図る。アンデス諸国の学生が山形県内の大学院に正科生として進学し、研究と学習ができるような体制を構築する。既にある渡日前入学制度の適用範囲の拡大や、留学生に対する奨学金の規模拡大も行う。日本人学生については、グローバル企業におけるインターンシップの機会を本構想とは別に設けるとともに、英語・スペイン語教育を全学的に強化する。

**② 事務体制の強化**

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

**【実績・準備状況】**

山形大学では、**アジア人財資金構想、国費留学生優先配置プログラム、科学技術戦略推進費、博士後期課程リーディングプログラム**等によるプロジェクト推進の経験を踏まえて、学内では履修登録、就職支援、学生指導、科目開講などの業務分担が確立している。国際関係部局では、定期的な会議を開催し、意思疎通が容易になっており、テレビ会議システムを用いて遠隔でも情報共有ができるようになっている。事務局では既に英語ができる職員を複数名採用しており、日本語ができない学生や研究員も、支援を受けながら研究や学習を進めている。**スペイン語に長けた教員も既に複数名採用**されていることから、本プログラムを推進するための体制は十分に整備されている。

**【計画内容】**

本構想は学長をトップとする先進教育プログラム推進本部において関連事項が全て決定され、全学支援体制の基にプログラムが展開される。これまでの事務体制と大学内の関係機関の連携を強化して構想を推進する。**大学職員全体の英語能力の更なる向上を図るために教職員向け語学研修を実施する。積極的に大学の事務職員が海外勤務を体験**することが重要であることから、派遣の際に事務職員も同行し、事務機構の国際適応化能力の強化を図る。事務的な文書については留学生に対応するために全て日本語と英語の併記を行い、情報発信についても英語での情報発信を強化する。ペルー・カトリカ大学にはサテライトオフィスがあることから、国際交流活動と情報発信の拠点となるよう機能拡充を行う。円滑な業務遂行ができ

るように、英語・スペイン語・日本語のできる事務職員・教員を公募のうで新規採用し補強する。

### ③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

#### 【実績・準備状況】

留学生の就職支援のためにアジア人財資金構想、日本人学生の国際能力強化のために科学技術戦略推進費「地域再生人材創出拠点形成事業」に取り組み、産官学金の関係者が参画し議論を行ってきた。コンソーシアムを形成して教育方法を議論し、提言内容をカリキュラムに反映させ、基金から奨学金を配分してきた。評価や問題点の洗い出しを迅速に行うため3カ月毎にコンソーシアム幹事会を開催してきた。

#### 【計画内容】

プロジェクトの進捗確認、達成状況の評価、問題点の抽出と改善点の検討については、外部機関となる「もっとみらいコンソーシアム」に地元企業、地方自治体、金融機関、市民等の会員を増やした形で評価を実施する。また複数の視点から評価を行うことを目的に、山形県国際交流人材育成推進協議会にも外部評価を依頼し、外部有識者の観点から評価を行いカリキュラムにフィードバックさせる。本構想の最高意思決定機関である、先進的教育プログラム推進本部において内部評価と外部評価の内容を検討し、プログラムの最適化を図る。評価の内容については広く公開を行う。

### ④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

山形大学は既に日本語と英語における情報発信をホームページ上で行っている。一部の専攻や研究科では、中国語とスペイン語でも情報発信を行っている。このように従来から複数の言語でプログラムの概要、履修科目、入学条件、募集要項、入試願書、山形県の紹介について情報発信を行っている。加えてコース概要、開講科目、シラバス、教員情報、留学生寮情報、外国人教員数、奨学金情報、入試情報、在校生数、就職率、修了率、就職先企業名とともに問い合わせ先も明示してきた。地元企業が留学生の採用を増やすことを目的として、留学生教育に関する報告書や、新聞に連載してきた留学生エッセイ、留学生作成のカレンダーなどを県内企業など約500社に発送する取り組みも実施した。これらの取り組みは文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」として行われたもので、事業が終了した現在も、積極的な情報発信が続けられている。また年に1回、留学生を支援するコンソーシアムの総会の場で、留学生自身が企業関係者に研究内容や就職に関する自己アピールする場も設けている。既にこの総会は6回実施されており、これまでに約400名の企業・行政関係者が参加した。

#### 【計画内容】

英語と日本語による情報発信に加えて、本構想に関してスペイン語で情報発信を追加する。従来の発信内容（概要、入試情報、履修科目、奨学金制度等）に加えて、協定校の情報についても多言語で発信する。発信項目については、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目」に則して公表ができるようにする。また山形県や東北地域への留学生の就職拡大を図るために、魅力ある地域情報を積極的に発信し、私費留学生用のアルバイト情報なども提供するようになる。これらの情報発信により、留学生が渡航前に十分に山形県や山形県内の大学・高専を理解したうえで派遣・留学できるようにし、入学後の文化理解や環境への不適應の問題克服を図る。同様にアンデス諸国から参画する6大学の情報についても、一元的に把握できるようにホームページを構築する。

これまでに「もっとみらいコンソーシアム」が開催してきた地元企業向けのグローバルセミナーの場においても、これらの情報を積極的に発信するとともに、市や県の国際交流協会、各国の友好協会から依頼のあるセミナーや講習会などの場でも成果を発表する。

実績の発表については、これまでと同様にホームページに掲載し、パンフレットの作成・配布も行う。学会でも活動内容について継続して発表活動を行うことで、先進事例として他大学の取り組みにも役立てることができるように試みる。

<p><b>達成目標</b> 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p><b>① 養成しようとするグローバル人材像について</b> <input type="checkbox"/> 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済・福祉・自然の再生産に関するバランスの取れた知識・技能を有すること</li> <li>・ 3カ国語（スペイン語・英語・日本語）の能力があること</li> <li>・ 行動力とバイタリティがあり、コミュニケーション力が長けていること</li> <li>・ 資源開発と国際協力活動に積極的に取り組むことができること</li> <li>・ 日本とアンデス諸国の間でブリッジ人材として活躍できる基礎的能力を備えること</li> <li>・ リーダーシップを発揮し、組織をまとめあげ、先導することができること</li> <li>・ 相手国の文化・価値・技術・社会を多様性として理解・把握できること</li> </ul> <p>上記を前提に、プロジェクトを企画・実施・運営できる能力を有すること</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所属学科・学部・研究科の専門知識以外の内容に関心をもち講義やセミナーを受講すること</li> <li>・ 母国語以外の外国語科目を2言語以上履修し、単位修得すること</li> <li>・ 短期の派遣・受入れの学生については海外フィールドワーク科目（2単位）の単位修得</li> <li>・ 日本人学生並びに留学生が短期海外研修に27名以上参加し、大学間の交流を拡大</li> <li>・ 海外・日本研修で、資源開発・環境保全・歴史と文化、文化人類学に関する知識を習得</li> <li>・ 日本人と留学生とのワークショップに参加してリーダーシップ能力を涵養</li> <li>・ 相手国の文化・価値・技術・社会について一定程度以上の理解度を示す</li> </ul>
<p><b>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について</b> <input type="checkbox"/> 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。</p>
<p>(i) 外国語力基準及び基準を定めた考え方</p> <p>短期の留学生の受入れでは、十分なコミュニケーション能力を有することを求めるため、英語検定2級程度の学生を選定する。日本人学生の派遣についても同様のレベルを基準とする。長期派遣については、日本から送り出す学生については、相手国の定める語学能力（英語・スペイン語）を有することとする。受入れについては、研究で必要となる、話す、書く、聴く、読むという4技能を有していることを条件とする。なおスペイン語については、日常会話や研究で必要となる基礎的なレベルを有することができるようにする。</p>
<p>(ii) 事業計画全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成31年度まで） （※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 短期交流プログラムは3カ国語（スペイン語・英語・日本語）、長期交流プログラムは英語で実施</li> <li>② 参加する日本人学生が、英語の公的試験（TOEIC等）を受験して、受験者の75%以上が企業営業部門に求めるレベル以上のスコアを取得</li> <li>③ 長期受入学生のうち日本企業への就職希望者は日本語検定2級以上を80%以上が合格</li> <li>④ ビジネス場面における流暢な日本語の活用を目指してビジネス日本語科目を4単位以上修得</li> <li>⑤ プログラムに参加する日本人学生がスペイン語科目を履修し、大学で独自で実施する基礎能力試験でプレゼンテーションができる会話力、文章の作成・読解力を70%以上が合格</li> <li>⑥ アンデス諸国の参加大学が日本語科目を開設し、受講生360名のうち80%以上が4級以上の日本語能力試験に合格</li> </ol>
<p>(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで） （※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 短期交流プログラムで実施する新規開講科目につき、3カ国語（スペイン語・英語・日本語）で実施</li> <li>② 参加する日本人学生が、英語講座を履修して単位修得</li> </ol>



- ③ 長期で受け入れる学生のうち、日本企業への就職希望者の80%以上が日本語検定3級以上に合格
- ④ プログラムに参加する日本人学生が、開講するスペイン語科目を履修し単位修得
- ⑤ アンデス諸国において日本語科目を新規開設し60名が受講し単位修得（2単位相当）

## ②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

### (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）

- ① 科目群を経済・福祉・自然に分類し、専門以外の科目をそれぞれ1科目以上履修し単位修得
- ② 行動力とバイタリティを有し、国内外の学生と積極的にコミュニケーションがとれる
- ③ 資源開発並びに国際協力に関する知識と技術を身に付ける
- ④ 日本及びアンデス諸国の文化・歴史・価値観などを深く理解する
- ⑤ プロジェクトなどでリーダーシップを発揮し、組織をまとめる能力を有する
- ⑥ 多様性を鍵概念に他国の文化・価値・技術・社会を把握して、これを土台に行動できる
- ⑦ 長期受入れの留学生全員が長期インターンシップを受講し日本理解と問題解決の能力を身に付ける

### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）

- ① 科目群を経済・福祉・自然に分類し、専門以外の科目を少なくとも1分野1科目を履修し単位修得
- ② 短期派遣・受入れにおいて留学生と日本人学生間で共同学習をし、コミュニケーション力を涵養
- ③ アンデス諸国の資源開発と日本の国際協力・産業開発史に関する内容の理解を深める
- ④ 日本及びアンデス諸国の異文化理解能力を高める
- ⑤ 日本人学生と留学生の共同合宿を通じてチームリーダーとしての能力を高める
- ⑥ 他国の文化・価値・技術・社会を多様性として把握して構造的に理解する
- ⑦ 資源開発・環境保全・人々の幸福に関して体系的に関係性を理解する
- ⑧ 長期受入れ・派遣の学生に対してPBL教育を通じて問題把握能力を身に付ける

## ③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

### (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）

- ① ペルー・カトリカ大学との間でダブル・ディグリー制度に基づく学位を授与できる仕組みを構築・実施
- ② 渡日前入試制度や学術協定を通じてアンデス諸国から8名以上の長期の学生を受け入れる
- ③ ペルー・カトリカ大学と他のアンデス5大学との間で山形大学への長期派遣に関する連携を強化
- ④ 日本企業に就職を希望する長期派遣学生の85%以上の就職内定率の達成
- ⑤ 開講科目のナンバリング化と学問領域の設定・講義レベルの分類設定完了・運用開始
- ⑥ 持続的なプロジェクト推進に関する外部検証体制の構築とフィードバックの実施
- ⑦ 長期の派遣並びに受入れに関する奨学金制度の確立と規模拡大（受入10名、派遣は10名程度）
- ⑧ 英語・スペイン語・日本語に関する公的な語学力試験の受験対策と支援体制の構築
- ⑨ アンデス諸国3カ国における日本語教育の受講者拡大（年100名以上の受講生と単位修得）

### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）

- ① 山形大学とペルー・カトリカ大学との間でダブル・ディグリー制度に基づく協議開始と準備協定書発行
- ② アンデス諸国から2名の長期留学生を受け入れ、本構想と連動させて日本人学生4名を長期派遣
- ③ 既に設置しているペルーのサテライトに常駐する職員の配置と広報・教育機能の強化
- ④ ペルー・カトリカ大学とアンデス5大学との間で毎年、定期的な会議の実施
- ⑤ 開講科目のナンバリング化のオーソライズと作業着手
- ⑥ プロジェクト実施内容の外部検証体制のメンバー選定と定期会議の開催
- ⑦ 長期派遣・受入れに関する奨学金制度の準備
- ⑧ 英語・スペイン語（山形大学、米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校の日本人学生向け）、日本語（アンデス諸国の留学生向け）の語学教育の開始
- ⑨ アンデス3カ国における日本語教育の学習制度の確立と開始

## ④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1 15 人

## (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	61人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）	16人（延べ数）

## [上記の内訳]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計人数	8人	8人	15人	15人	15人
単位取得を伴う派遣学生数	8人	8人	15人	15人	15人
上記以外	0人	0人	0人	0人	0人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

日本人学生の海外派遣については、初年度及び翌年度は新しいカリキュラムの準備段階として、短期8名程度をアンデス諸国に派遣する。単位修得については、海外フィールドワークⅡの科目で単位認定を行い（2単位）、中間評価年度以降は、派遣する日本人学生（山形大学、米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校）を順次、拡大する。派遣後は各大学等で成果発表会を行い、研修で得た知識・経験を学内で波及させる。長期留学生の派遣（3カ月以上～1年程度並びに正科生）については、中間評価後に規模を拡大し、最終年度までには毎年、最低でも2名以上を派遣できるようにする。

中間評価時点までに、既存の長期派遣制度と短期派遣制度に関する科目と制度を整理・統合・構築するとともに、ナスカ研究（含む文化人類学）、リチウム資源開発、環境保全のいずれかを中心とした学生の長期派遣を開始する。また短期派遣では、ペルー、ポリビア、チリの3カ国において現地留学生との間で研修を行うことで、派遣に関する基礎的な教育内容を固め、再生産のバランス能力を育成し、リーダーシップやコミュニケーション力を育成する教育コンテンツを開発する。中間評価後は、新たに再編した科目体系に基づき、3カ国から学生を短期・長期で安定的に派遣できるようにする。

最終年度以降も、最低でも毎年12名以上が短期・長期で海外派遣できるようにし、そのための財源を確実に確保する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：山形大学）（主たる交流先：中南米諸国）

## ⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1 221 人

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	49人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）	13人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計人数	5人	8人	12人	12人	12人
単位取得を伴う 受入学生数	5人	8人	12人	12人	12人
上記以外	0人	0人	0人	0人	0人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

外国人留学生の受入れについては、初年度は新しいカリキュラムの準備段階として、短期5名程度を受け入れる。単位修得については、海外フィールドワークⅠの科目で単位認定を行い（2単位）、翌年度から順次、受け入れる留学生数を拡大する。長期留学生（3カ月以上～1年程度並びに正科生）については、中間評価後に規模を拡大し、最終年度までには最低でも毎年2名以上を受け入れるようにする。長期派遣では、主に修士課程への正科生としての入学に重点を置き、直接面談若しくはテレビ会議システムを用いた渡日前入学制度を利用して学生の入試を実施する。ペルーの主要大学の学長連合組織である ALIANZA ESTRATÉGICA（戦略的大学連合）が実施する奨学金貸与の制度、山形大学やもっとみらいコンソーシアムが留学生向けに設けている奨学金制度を用いて留学生の負担を軽減するとともに、学生寮の廉価な提供なども同時に行う。戦略的大学連合が実施する奨学金制度を用いて、さらに多くの長期留学生の受入れを目指す。

短期受入れでは、山形県内の山形市、米沢市、鶴岡市の3地域において日本人学生と共同で研修を行う。研修には、米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校（高専）の学生も参加する。研修後は、研修内容を3機関で成果発表しそれぞれの大学等内で経験を共有する。中間評価後は、新たに再編した科目体系に基づき、安定的に短期・長期で留学生の受入れを始める。

中間評価後では、最低でも毎年12名以上が、短期・長期で山形大学や県内の関係大学等に派遣されるようにする。山形大学では留学生拡大計画を掲げていることから、本プロジェクトを実施することでこれに寄与し、終了後はこの仕組みを他国（アジア諸国やアフリカ諸国等）にも適用できるようにし、全体的な留学生の受入規模拡大に確実に寄与する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：山形大学）（主たる交流先：中南米諸国）

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているが。

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の事業計画全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	8人	5人	8人	8人	15人	12人	15人	12人	15人	12人

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1. 【代表申請大学】

大学名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	アンデス6大学連合派遣プログラム	派遣	⑧				⑥				⑧				⑧		
2	ペルー・カトリカ大学	派遣							2				2						2
		受入	②	①	③	①		③	②			③	②				③	②	
3	ラ・モリーナ国立農業大学	派遣																	
		受入						①				①					①		
4	国立工科大学	派遣																	
		受入						①				①					①		
5	国立サンマルコス大学	派遣																	
		受入						①				①					①		
6	サンアンドレス・ボリビア国立大学	派遣							①				①						①
		受入	①			②			②				②					②	
7	国立タルカ大学	派遣																	
		受入	①			②			②				②					②	

2. 【国内連携大学等】

大学等名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	アンデス6大学連合派遣プログラム	派遣					①				②				②		
		受入																	
2		派遣																	
		受入																	

3. 【国内連携大学等】

大学等名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	アンデス6大学連合派遣プログラム	派遣					①				②				②		
		受入																	

(大学名: 山形大学)(主たる交流先: 中南米諸国)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学等名	山形大学
<p><b>① 取組の実績</b></p> <p>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</p> <p>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。</p> <p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p><b>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。</b></p> <p>山形大学では2012年10月から、文部科学省の実施する博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」に取り組んでおり、英語だけで博士の学位取得が可能なプログラムを実施している。また、同年度より実施している大学間連携共同教育推進事業「美しい山形を活用した社会人育成の展開」では、ベトナム国家農業大学への短期派遣研修を行い、講義を英語で実施している。2008年度からは文部科学省・経済産業省の委託事業である「アジア人財資金構想」にも取り組んだ経緯があり、留学生の受入れから就職までを一貫して支援し、高い就職率の維持と奨学金創設の独自の仕組みが全国から注目を浴びている。この留学生特別コースの在学学生数はプログラム実施時（委託事業期間）と比較すると倍化しており、地域国際人材の育成に大きく貢献している。留学生と地域住民との間の交流拡大・国際化推進事業として文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」にも採択され、2012年度から2年間にわたり、地域社会との交流拡大に努めてきた。</p> <p>海外との連携に基づく学位取得を加速するために、これまでにシラバスの一部英語化や、ナンバリングの作業にも着手しており、共通土台の形成を図ってきた。海外大学からの留学生の受入れや派遣についても盛んに実施されており、農学部では国際協力機構（JICA）からの依頼により、毎年、アフリカを中心とした地域から研修生を受け入れて農業技術の教育を実施している。本構想に関連するアンデス諸国に特化すれば毎年、ペルー・カトリカ大学に日本人学生を派遣し、同時に短期受入も行っており、定型化されている。また、ボリビアからの留学生の受入れについても実施しており、これまでに8名（1名はJICAの日系社会リーダー育成事業）の学生を博士前期課程「リチウム資源開発のためのマネジメント人材育成プログラム」の学生として受入れ、今後3年間を通じて更に12名の留学生を受け入れる予定である。</p> <p>毎年、サマープログラムも実施しており、インドネシア、マレーシア、中国、ベトナム、台湾などの各国から留学生を受け入れ、同時に日本人学生をインドネシアに短期派遣するという実績も有している。このように近年は国際交流も活発化しており、日本人学生と海外からの留学生の短期留学に対して単位を付与するなど、国際化推進のためのカリキュラム改革も行われており、参加者数も増加している。</p> <p>海外の大学との連携を強化する目的で、これまでにペルー・カトリカ大学以外に、ベトナム、ケニア、インドネシア、ラトビア、タイなどに山形大学のサテライトを設置してきた。これらのサテライトでは、優秀な留学生のための情報発信、日本語指導の実施、共同研究の推進、教員の相互派遣などを行っている。</p> <p>今回の構想に参画する6大学とは、単なる学術協定だけでなく上述したように学生派遣、共同研究、教員派遣、共同セミナーの実施などを重ねて実施してきた実績と経験を有しており、プログラムの推進にあたっては、既に十分なネットワークと連携体制・信頼関係を構築している。海外の有力大学との連携という意味では、山形大学は有機ELの世界的研究拠点としての位置づけも有しており、これまでにカリフォルニア大学、ドレスデン工科大学、スタンフォード大学、ボルドー大学、復旦大学、東華大学、ワシントン大学などとグローバルリーダー育成のための教育体制（短期派遣や長期インターンシップ派遣等）を構築し、学生を長期派遣するなど国際連携も強化している。本構想に関連しては、同じく世界的研究拠点となっている山形大学人文学部附属ナスカ研究所を軸として、アメリカのジョン・ホプキンス大学、デュレーン大学、パデュー大学、テキサス州立大学、ルイジアナ州立大学、カリフォルニア大学、ヴァンダービルト大学やカナダのマックマスター大学などと共同研究や国際シンポジウムを開催してきた経緯がある。</p>	

ボリビアでは、参画するサンアンドレス・ボリビア国立大学以外に、主要国立大学であるオルロ工科大学、トマスフリア大学などと、リチウム資源開発に関する共同研究や、国際シンポジウムを毎年開催する取り組みも行われている。

教員採用については、山形大学の掲げる留学生受入拡大計画の推進と日本人学生のグローバル化教育を強力に推進するため、英語をネイティブとする外国人教員を採用して語学教育を強化するとともに、海外の国際開発プロジェクトなどに精通した経験豊富な教員を採用するなど国際化を進めている。教員の公募は基本的に国際公募となっており、外国人教員や外国人研究者の採用も増えている。FDについては、既に大学において制度化されていることから、教員並びに職員は、これに参加することで教育・研究・指導能力の向上と改善に努めている。

大学職員の国際化という意味では、**事務職員を対象にした英語教室が開催**されており、この受講を推奨する取り組みが継続して行われている。また、留学生の学生生活や学習を支援するために、各キャンパスの学生支援室では、それぞれ英語が堪能な事務職員を配置し、学生が学習面や生活面で支障をきたさないような体制を整えている。日本人学生に対しては、通常の英語教育、英語論文作成に関する教育に加えて、ネイティブの外国人との間で毎日行われる「英語ランチ・チャット」や、海外の研究者や企業関係者から英語で公演を聞くためのグローバルセミナーも定期的に企画・実施され、重層的な語学学習の機会を設けている。

留学生の日本語習得に関連して、地元の企業関係者や地元の高校などがグローバル化を推進するために外国語力の向上に期待が高いことから、留学生がアルバイトとして母国語を教えて地域企業に貢献する仕組みや、地域の学童保育において留学生がアルバイトとして日本人の園児に国際感覚や基礎会話能力を身につけるような取組、県内の企業に留学生が赴き英語を教えるような取組も、県内の商工会議所や教育機関と連携して 2011 年度から開始している。また、山形県や県内市町村にある国際交流協会と連携したイベントなどにも留学生が積極的に参加し、市民との交流を深めている。

現在、大学では留学生の受入規模の拡大を図るために、既存の留学生寮に加え、日本人と留学生の混合型の寮の新設を計画しており、大学外での交流も深める予定である。さらにものづくり技術経営学専攻を中心として、日本人学生、社会人学生、留学生が共同で講義を受講するような科目も既に開講されており、生活指導や日本の会社の規則・ルールなどを社会人学生が教え、また社会人学生は留学生から語学に加えてコミュニケーション能力を習得することができるなど、相乗効果が生まれる環境が存在している。大学では、経済産業省や文部科学省の実施する留学生教育事業や日本人のグローバル教育事業（科学技術戦略推進費・地域再生人材創出拠点の形成「世界俯瞰の匠」）などにも取り組んできており、十分な推進体制の構築と評価を得ている（世界俯瞰の匠ではS評価を、アジア人財資金構想ではモデル事業として評価）。このことから、留学生の受入れと派遣に関してはこれまでの実績に基づく確固とした体制が構築されており、日本人、社会人、留学生のハイブリッド型の教育を展開するための環境、能力、ノウハウ、ネットワーク、各部署間の信頼関係も大学内に構築されている。

今回、参画するアンデス諸国の大学とは、既に包括的学術協定を締結済みであり、単位互換制度は運用が開始されている。また山形県内の参画大学とも、本構想を連携して推進することが大学間において確認されており、本構想を基礎にして国際化教育の強化と横展開を行うことが計画されている。

科目履修を円滑に行うことを目的に各学部や各研究科では、履修登録前のオリエンテーションを実施しており、大学内では教育支援課において単位履修管理を一元管理しており、履修漏れ、単位未修得の場合の支援体制も設けられている。このような成績管理については、大学のシラバス管理システムに既に内部化・制度化されていることから、このシステム内において本構想で実施される科目等の成績も管理し、大学間の単位認定についてもこれまでの実績に基づいて認定を行う。

単位修得については、留学生と日本人学生の修得単位数を予め定めて学生便覧で広く明示・公開している。留学生コースを有するものづくり技術経営学専攻では、必要な専門知識と技術の習得、並びに修士論文執筆に加えて、日本語教育を徹底するために日本人学生よりも 10 単位多い単位数を設定している。これまでに同コースを卒業した学生は（日本企業就職希望者）、全員が日本企業に就職をしていることから、これまでの指導体制と指導内容は堅持して本構想を推進する。博士後期課程進学希望者については、これとは別に専門的な個別指導を行うことで、進学率の向上を図る。

シラバスの英語化については、既に理工学研究科で先行して着手しており、この実績を基にして、短期・長期派遣の対象となる科目のシラバスについて完全英語化を図る（短期は早期に 100%の英語化を行う）。



大学等名	山形大学
<b>② 取組の評価</b>	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
実施なし	

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】	
大学等名	山形県立米沢栄養大学
<p><b>① 取組の実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</li> <li>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</li> <li>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。</li> <li>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</li> <li>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</li> </ul> <p><b>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に貼付してください。</b></p> <p>山形県立米沢栄養大学は、2014 年 4 月に開学した<b>管理栄養士を養成</b>する健康栄養学部一学部からなる大学である。開学 2 年目のため、大学の世界展開に向けた取り組みの実績はほとんど無いのが現状である。</p> <p>本学の教育目標には<b>国際的な視野を有し地域と社会に貢献できる人材の育成</b>が掲げられており、アドミッション・ポリシーでも<b>本学で学んだことを生かし、地域と社会に貢献したいと考えている人</b>を求めている。国内連携大学として本事業に参加することは本学設置において文部科学省に認可された基本計画書の大学の目的を遂行する大事な取り組みであり重要な機会である。</p> <p>本学の外国語教育は、<b>英語、英会話</b>であり、4 単位が準備されている。英語を母国語とする外国人教員と英語圏で教育を受けた経験のある日本人教員が担当している。加えて、教養教育の中には<b>異文化理解と国際関係論</b>が準備されている。また、専門教育の中には<b>外書講読</b>が準備されている。教員には海外留学経験者や国際学会での発表経験者が多く採用されており、英語論文も多数発表されている。</p> <p>単位の实質化のために、GPA（総合学修評価）制度を導入し、最新の学務システムを用いて厳格な成績管理に取り組んでいる。GPA 制度は学生の学習到達度把握に用いるだけではなく、学外実習や卒業研究の配属や授業料の減免に関わることを学生に周知している。また、一年間で修得できる単位数の設定はシラバスに明記されており、これを含めて学修課程と出口管理についてシラバスを用いて学生にガイダンスを行っている。</p>	

大学等名	山形県立米沢栄養大学
<b>② 取組の評価</b>	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
実施なし	

**大学の世界展開に向けた取組の実績** 【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】

大学等名	鶴岡工業高等専門学校
------	------------

**① 取組の実績**

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に貼付してください。

国立高等専門学校機構（以下、高専機構）ではこれまでマレーシアやモンゴル等の学生を長期に受け入れ日本語で専門教育を行うことで、海外の学生に日本で学習する機会を与え、日本の技術や文化に精通した学生の育成を行っている。また、高専機構では近年海外（シンガポールやタイ、香港等）の大学等と積極的に学術協定を締結しており、それらの大学等へ学生の短期（3 カ月以内）派遣や受入れを通じて、学生、教職員が異文化に接する機会を多く提供している。さらに、東北地区にある高専が共同でコンソーシアムを形成し、フィンランドの応用科学大学やフランスの工科短大と包括提携し学生の相互派遣を行っている。

本校（鶴岡工業高等専門学校（以下、鶴岡高専））ではこのような高専機構及び東北地区高専の一環として、過去 5 年間フィンランドのトゥルク応用科学大学やタイのキングモンクット工科大学、フランスのルール A 工科短大（周辺大学等を含む）から毎年 8、9 名の学生を 2、3 カ月の期間受入れ、主に研究室に配属して卒業研究相当の研究テーマの指導を行っている。このような海外学生の受け入れは、研究室所属の学生の国際力の伸長ばかりでなく、指導教員の英語力の強化にもつながっている。また、これら学生は学寮に宿泊しており、日常的に海外学生と交流することで、日本人学生と海外学生の間の人的交流も進んでいる。また、シンガポールに 5 校あるポリテクニクからは毎年 20 名程度の学生が 1 週間の期間で技術見学を中心としたスタディービジットとして本校を訪問しており、本校教員による特別講義の他、近隣への工場見学や古利訪問等を行い、日本の技術力及び日本文化への理解を深める機会を提供している。

一方、毎年 1、2 名の高学年生（本科 5 年生、専攻科生）を短期（2－3 カ月）にフィンランド応用科学大学やフランスルール A 工科短大へ派遣している他、昨年度からは山形県の助成を受け低学年（1－3 年生）の学生中心に約 30 数名をシンガポールのポリテクニクへ約 2 週間英語研修と海外工場見学を兼ねて派遣している。

現在、海外、特に発展途上国では自国の人材の効率的な育成のため高校と大学教育が一体化した高専の教育システムが注目されており、モンゴルやメキシコにおいて国内に高専を新設する試みが開始されている。その視察のため、昨年度はモンゴルやベトナム、メキシコの関係者が本校を訪問し、本校の視察を行うとともに将来に向けての協定の可能性について意見交換を行っている。本校としては海外で高専と同等の教育システムを持つ学校が増えることは望ましいと考えており、協定締結の方向で関係機関と調整を行っている。また、昨年度は国際協力機構（JICA）のプログラムの一環としてベトナムの教員 4 名を 2 週間の期間受入技術指導を実施したが、引き続き本年度は 7 月にモンゴルの教員を同様に受け入れ、技術指導並びに視察を行う予定になっている。

さらに、このような高専の国際化のためには教員の国際化も急務であり、外国籍を持つ教員を採用する他、海外（米国）で日本語教育を行っている人材を本校の英語教員として新規に採用する等、国際力豊かな教員の採用を積極的に行っている。また、従来から在籍している教員についても先に述べた海外学生の研究室受入れ等を通じて指導教員の語学力の伸長を図る他、高専機構のプログラムを利用しての教員の海外派遣（数カ月から 1 年間）や海外教員を招いての FD 研修会の開催等を行ない教員の国際力の強化を行っている。さらに、一昨年度には情報通信研究機構の予算を得て海外教員を招聘し本校の教員と共同で研究を進める試みも行った。

このような国際化業務を強力に進めるためには、そのプログラム推進体制も重要となるが、本校では校

（大学名：山形大学）（主たる交流先：中南米諸国）

長の直属機関として**国際交流支援室を設置**し、校長の強力な国際化に向けた方針のもと業務を行っている。現在、同室長として海外（米国）に長期（5年）駐在した経験を持つ教員を指名し、その傘下に10数名からなる国際経験豊かな教職員（英語教員2名及び外国籍教員2名を含む）を室員として配置することでグローバルな観点からの業務を遂行している。また、日常の国際交流支援室業務に関しては、海外の大学に留学経験を持つ人材をコーディネーターとしてフルタイムで採用している他、補助者としての英語力に優れる人材（英検の面接担当の経験者）を臨時職員として採用し、海外との受入れ・派遣の日程調整や海外助成金の申請、及び学生への渡航前指導等の業務を行っている。

このような積極的な取組が実を結び、**山形県「高校生の留学促進事業（短期派遣）」に2014, 2015年度と2年連続で採択**された他、日本学生支援機構（JASSO）の「海外留学支援制度（協定派遣）」の東南アジア地域への学生派遣、及び科学技術振興機構（JST）の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」の**モンゴルからの学生招聘**に対し、今年度の助成が得られることが決まっている。特にJASSOに関してはその助成条件に学生の派遣に対して単位の付与があることが条件であることから、昨年度より学生が研修に関し報告書を提出し単位申請を行うことで語学単位として1単位を付与できることとした。また、本校では国際交流支援室を中心にJASSOや山形県の助成金の積極的な申請を行って学生の経済的な負担の軽減を図るとともに、それに漏れた場合でも本校50周年記念事業寄付金の一部や本校後援会からの寄付金を原資として、学生に助成金を提供している。

また、本校では従来は夏季休業が県内の高校と同程度であり大学と比べて短く、学生の海外渡航に支障をきたす場合が多々見られた。この問題を解決しより積極的な学生の派遣を促すべく本年度より学内の日程を見直し、夏季休業を8月10日から9月末までの約50日間とすることで**より多くの学生が海外へ行きやすい環境を整えた**。さらに、この期間を利用して学生を海外に派遣するべく、現在受入れ先の大学等と学生の派遣に関する日程の調整を行っているところである。さらに、来年2, 3月には高学年生・専攻科生の海外研究を中心とした海外派遣や低学年生の語学研修を中心とした2週間程度の短期留学も企画している。

本校ではこのような取り組みを通じて、**低学年生（本科3年生以下）には早い年代から海外を経験し国際力を身に着けられる教育プログラムの充実**を図るとともに、高学年生（主に本科5年生）や専攻科生を対象に英語による専門教育受講の機会を提供している。

大学等名	鶴岡工業高等専門学校
<b>② 取組の評価</b>	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
実施なし	



**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

ペルー・カトリカ大学 (ペルー)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ペルー・カトリカ大学とは、2012年12月に山形大学との間で包括的学術協定を締結している。同大学は南米の中核拠点大学としての位置づけであり、ペルー国内では常に最上位にランキングされる総合大学となっている。またラテンアメリカでも常に上位にランキングされ、日系人学生も多い。ペルーの中で国際化が最も進んでおり、留学生の受入れ体制も整備されている。

同大学内には、山形大学のサテライト・オフィスが設置されており、これまでに日本語教育の実施、学生の短期派遣、英語による共同セミナーの開催、山形大学学生大使の派遣などを行ってきた。ペルー・カトリカ大学への山形大学の日本人学生の短期派遣については、2014年に10名を、2015年にも10名をそれぞれ派遣している。またペルー・カトリカ大学から山形大学への留学生の短期派遣についても、2014年に2名を受け入れている。

教員の派遣も実施しており、山形大学からペルー・カトリカ大学には毎年、2名程度の教員が派遣され、日本語教育を実施するとともに、大学の広報活動や研究内容に関連するセミナーなどが行われている。ペルー・カトリカ大学のコーディネーター教員についても、既に日本に複数回来日し、山形大学との間で連携を強化している。

サテライトでは、大学の広報や留学生の募集、山形大学との間の事務連絡、イベント開催などの業務を行っている。同大学は山形大学のアンデス諸国における海外サテライトの中核拠点としての機能を持つものであり、今後は本構想に関連する業務を拡大する予定である。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本プロジェクトを開始するにあたり、事前準備を進めてきた。ペルー・カトリカ大学とは、本構想の実施に関して協力関係を強化することを目的に、2012年から毎年、教員を派遣し調整しており、2015年3月に本構想の実施に関して山形大学との間で基本合意した。採択後は留学生の選抜・派遣と、相互の科目認定、ダブル・ディグリー制度の推進と実施に向けた協力などの局面において、同大学を拠点とする予定である。

スケジュールについては、2015年度は準備とスタートアップの段階、2016年度から2017年度にはカリキュラムの整備と派遣・受入学生の規模拡大、2018年度以降は、システムの大学内への内部化、派遣・受入れの更なる規模拡大、持続可能な体制の構築、ダブル・ディグリー制度のシステム構築と開始を行うことで合意している。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。  
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。  
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

ラ・モリーナ国立農業大学 (ペルー)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ラ・モリーナ国立農業大学とは、2012年12月に包括的学術協定を締結している。同大学は、ペルーのなかでも常に上位にランキングされる大学であり、また南米のなかでも農業分野において主導的な立場にあり、特にアンデス原産の作物研究 (ジャガイモやキヌア等) と教育・普及活動に関してラテンアメリカでも中心的な位置づけにある。アルベルト・フジモリ元大統領が学長を務めた大学としても有名であり、日系人学生が多い大学である。山形大学で本構想を推進する教員は、ペルー人であり、ラ・モリーナ国立農業大学の出身であることから、頻りに連絡を取りながら、これまで様々な国際交流を進めてきた。

ラ・モリーナ国立農業大学への山形大学の日本人学生の短期派遣については、2014年に10名を、2015年に10名をそれぞれ派遣している。またラ・モリーナ国立農業大学から山形大学への留学生の短期派遣についても、2013年度、2014年度に各2名を受け入れている。

これとは別に教員の派遣も実施されており、山形大学から同大学には毎年、山形大学のコーディネイト教員が派遣されて、大学の広報活動に加えて、共同研究を実施している。国際交流担当副学長も派遣されている。特に山形大学農学部との実績が顕著で、これまでに植林や環境保全に関連する共同研究を実施してきた。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本プロジェクトを開始するにあたり、事前準備を進めてきた。ラ・モリーナ国立農業大学とは、本構想の実施に関して協力関係を強化することを目的に、2012年から毎年、教員を派遣して調整をしており、2015年3月に本構想の実施に関して担当者間で基本了承した。採択後は留学生の選抜と派遣、日本人学生の受入れ、共同セミナーの実施などの局面において共同推進・実施することを予定している。

スケジュールについては、2015年度は準備とスタートアップの段階、2016年度から2017年度にかけては派遣・受入学生の規模拡大、2018年度以降は、システムの大学内への内部化、派遣・受入れの更なる規模拡大と、持続可能な体制の構築について共同実施する。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

国立工科大学 (ペルー)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

国立工科大学とは、2013年5月に包括的学術協定を締結している。同大学は、ペルーの主要な国立大学の1つであり、常に同国の大学ランキングでも上位に位置する。工業分野や産業分野を先導する大学としても有名である。また自然災害に関する防災や復興支援に関する取り組みでも有名であり、日本の研究機関や国際協力機構 (JICA) などとも、防災技術の開発と普及という側面で研究を行い、人材育成を行ってきた。

山形大学からは、2013年に4名の教員が派遣されて、人文領域、農学領域、工学領域及び山形大学の国際化プログラムに関するセミナーを実施した。

山形大学から同大学には毎年、山形大学のコーディネイト教員が派遣されており、大学の広報活動を行っている。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本プロジェクトを開始するにあたり、事前準備を進めてきた。国立工科大学とは、本構想の実施に関して協力関係を強化することを目的に、2013年から毎年、教員を派遣し調整しており、2015年3月に本構想の実施に向けて担当者間で基本了承した。採択後は留学生の選抜と派遣、日本人学生の受入れ、共同セミナーの実施などの局面において共同推進・実施することを予定している。

スケジュールについては、2015年度は準備とスタートアップの段階、2016年度から2017年度にかけては派遣・受入学生の規模拡大、2018年度以降は、システムの大学内への内部化、派遣・受入れの更なる規模拡大と、持続可能な体制の構築について推進する予定である。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。  
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。  
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

国立サンマルコス大学 (ペルー)

**① 交流実績 (交流の背景)**

- 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

国立サンマルコス大学とは、2013年5月に包括的学術協定を締結している。同大学は、ラテンアメリカ諸国で最も歴史があり、また**最も権威と伝統のある総合大学として有名な大学**である。同国のランキングでも、最上位の位置づけにあり、最も研究・教育実績のある国立大学である。これまでに**産業界、政治、研究者などに多くの有能な人材を輩出してきた大学**でもある。

山形大学とは、2013年に4名の日本人教員が派遣され、人文領域、農学領域、工学領域及び山形大学の国際化プログラムに関するセミナーを実施した。

山形大学から同大学には毎年、山形大学のコーディネイト教員が派遣されており、大学の広報活動を行っている。

**② 交流に向けた準備状況**

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本プロジェクトを開始するにあたり、事前準備を進めてきた。国立サンマルコス大学とは、本構想の実施に関して協力関係を強化することを目的に、2013年から毎年、教員を派遣し調整しており、2015年3月に本構想の実施に関して担当者間で基本了承した。採択後は留学生の選抜と派遣、日本人学生の受入れ、共同セミナーの実施などの局面において推進・実施することを予定している。

スケジュールについては、2015年度は準備とスタートアップの段階、2016年度から2017年度にかけては派遣・受入学生の規模拡大、2018年度以降は、システムの大学内への内部化、派遣・受入れの更なる規模拡大と、持続可能な体制の構築について推進する予定である。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

サンアンドレス・ボリビア国立大学 (ボリビア)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

サンアンドレス・ボリビア国立大学とは、2009年7月に包括的学術協定を締結している。同大学は、ボリビアの最高学府であり、同国で最も権威のある国立大学として有名である。また数多くの大統領・閣僚、政治家、研究者、経営者を輩出してきた大学でもある。同大学では、これまで工学部の本構想担当予定の教員が20年以上にわたって技術・教育支援を行ってきた。また、学生の派遣・受入れについては、日本人学生の長期派遣として地域教育文化学部の学生1名を1年半派遣し、国費留学生の受入れとして、理工学研究科博士前期課程において同大学から7名の学生を受け入れている(今後、国費留学生優先配置プログラムを通じて合計で20名の留学生を受け入れる予定)。共同の国際シンポジウムやセミナーも活発に行われており、これまでサンアンドレス・ボリビア国立大学を中心に、ボリビアのオルロ国立工科大学、トマスフリア国立大学の学生や教員を対象に計8回、スペイン語で実施されている。ウユニ塩湖にあるリチウム資源開発に関する共同研究についても、これまでに山形大学とサンアンドレス・ボリビア国立大学の間で計6回が実施されており、ボリビアからの研究員・教員受け入れについても、短期で計3回実施している。他には2011年に日本政府(経済産業省)とボリビア政府が共催した「資源開発国際セミナー」にも、日本政府団の一員として本構想担当予定教員が参加し、政府招聘の形で招待公演を行った。

山形大学から同大学には毎年、山形大学のコーディネータ教員が派遣されており、上記の活動に加えて、大学の広報などが広く展開されている。また現地の日本語学校、日本大使館、国際協力機構(JICA)ボリビア事務所とも、留学生プロジェクトの広報や共同研究などで連携が進んでいる。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

本プロジェクトを開始するにあたり、事前準備を進めてきた。サンアンドレス・ボリビア国立大学には毎年、山形大学の教員が派遣されており、またサンアンドレス・ボリビア国立大学のコーディネータ教員の受入れと共同研究(住友商事委託研究や住友財団受託研究)も3年連続で実施されている。本構想の実施に関して協力関係を確認することを目的に、2014年12月に教員を派遣し、学長との間で本構想の実施に関して合意した。また在ボリビア国際協力機構(JICA)事務所長、日本国大使館などからも本構想実施にあたり、支援することで合意を得ている。在日ボリビア特命全権大使からも、プロジェクトの推進を強く支援することが約束されている。採択後は留学生の選抜・派遣と、日本人学生の受入れ、相互研修制度の構築などの局面において、共同で実施・推進する予定である。

スケジュールについては、2015年度は準備とスタートアップの段階、2016年度から2017年度にかけてはカリキュラムの整備と派遣・受入学生の規模拡大、2018年度以降は、システムの大学内への内部化、派遣・受入れの更なる規模拡大、持続可能な体制の構築を進める予定である。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。  
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。  
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名  
(国名)

国立タルカ大学 (チリ)

**① 交流実績 (交流の背景)**

- 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

国立タルカ大学とは、2005年6月に包括的学術協定を締結している。同大学は、チリのなかでも農業や林学の研究と教育を先導する大学として有名であり、国内ランキングでも常に上位に位置する国立大学である。チリ国内では、国際化が進んでおり、留学生の受入れ体制が整備されている。山形大学との間では、これまでに農学部が国立タルカ大学との間で共同研究を実施してきた経緯があり、イチゴ栽培の技術向上や松の植林について研究を行い、研究成果の社会還元に努めてきた。また学生と教員についても同大学から長期でそれぞれ1名を受け入れた実績があり、短期派遣では、山形大学の教職員・日本人学生等を合計10名、派遣したという実績がある。

山形大学からは農学部の教員や農学部長が定期的に訪問しており、国際交流活動、大学の広報、派遣プログラムの形成などを進めてきた経緯がある。

**② 交流に向けた準備状況**

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本プロジェクトを開始するにあたり、事前準備を進めてきた。国立タルカ大学とは2005年から教員の共同研究を軸に交流を深めてきているが、本構想の実施に関して2015年3月に両大学の担当者間で基本了承した。採択後は留学生の選抜と派遣、日本人学生の受入れ、共同セミナーの実施などの局面において共同で推進・実施することを予定している。

スケジュールについては、2015年度は準備とスタートアップの段階、2016年度から2017年度にかけては派遣・受入学生の規模拡大、2018年度以降は、システムの大学内への内部化、派遣・受入れの更なる規模拡大と、持続可能な体制の構築について推進する予定である。



**本事業の実施計画** 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

**① 年度別実施計画****【平成27年度（申請時の準備状況も記載）】**

既に山形大学とアンデス諸国6大学との間では、包括的学術協定を締結しており、申請内容、単位互換、授業料免除などの側面で基本了承している。平成27年度は、山形大学及びカトリカ大学において、拠点オフィスの基盤整備と機能拡充を行い、教員と事務職員を採用・配置する。ホームページを新たに開設し、パンフレットを作成（日本語・英語・スペイン語による3ヶ国語）する。初年度後期に日本人学生8名をペルー、ボリビア、チリの3カ国に派遣する。アンデス諸国から5名を受け入れ、山形市、鶴岡市、米沢市において共同プログラムを実施する。それぞれの研修では単位付与の形で講義・演習を開講し、単位互換制度を用いて双方で単位認定を行う。カトリカ大学には1名の常勤職員を配置し、3カ国の調整機能を強化する。シラバスのナンバリング化を開始するとともに、短期派遣の履修科目についてはシラバスを英語化する。山形大学でスペイン語科目を新たに開始し、アンデス諸国3カ国では日本語講座を開始する。

**【平成28年度】**

日本人学生8名をペルー、ボリビア、チリの3カ国に派遣する。アンデス諸国から8名を受け入れ、山形市、鶴岡市、米沢市において共同プログラムを実施する。山形大学のスペイン語科目、アンデス諸国3カ国の日本語講座の受講者数を増やす。長期受入の学生については、日本の企業において1週間から2週間のインターンシップを義務化して開始する。ダブル・ディグリー制度を開始するための協定書を作成し、山形大学とカトリカ大学の間で協定発行の準備を行う。もっとみらいコンソーシアムの拡充と規模拡大を図り、山形大学の正規生として進学する学生に対する学費支援体制と渡日前試験制度を拡充する。

**【平成29年度】**

日本人学生15名をペルー、ボリビア、チリの3カ国に派遣する。アンデス諸国から12名を受け入れ、山形市、鶴岡市、米沢市において共同プログラムを実施する。ダブル・ディグリー制度を開始するために協定書を締結し、実質的な制度設計を開始する。もっとみらいコンソーシアムなどの外部機関に評価を依頼し、評価内容を教育カリキュラムに反映できるようにする。これまでに派遣された学生による合同発表会を開催し、派遣内容の学内及び県内への周知・発信を図る。戦略的大学連合並びにもっとみらいコンソーシアムの奨学金の規模拡大を図ると共に、アンデス諸国の政府関係機関と調整し、政府派遣事業と本構想との連携を模索する。奨学金制度の拡大を図るためにペルーの国立大学長らで構成されている、ALIANZA ESTRATÉGICA（戦略的大学連合）と連携を強化して、山形大学に長期派遣される留学生に対する奨学金制度の運用を開始する。

**【平成30年度】**

日本人学生15名をペルー、ボリビア、チリの3カ国に派遣する。アンデス諸国から12名を受け入れ、山形市、鶴岡市、米沢市において共同プログラムを実施する。ダブル・ディグリー制度を開始するための正式な協定書をカトリカ大学と山形大学との間で締結する。またカトリカ大学と他のアンデス諸国の参画大学の間で連携を強化するための実質的な協議を継続する。日本に修士課程の学生として派遣され、日系企業に就職を希望する留学生に対して奨学金の提供面で規模を拡大する。アンデス諸国の政府関係機関と調整を行い、政府派遣事業と本構想との連携を試みる。外部評価を継続して実施し、改善内容をプログラムに反映する。

**【平成31年度】**

日本人学生15名をペルー、ボリビア、チリの3カ国に派遣する。アンデス諸国から12名を受け入れ、山形市、鶴岡市、米沢市において共同プログラムを実施する。ダブル・ディグリー制度を実質的に稼働させる。カトリカ大学と他のアンデス諸国の参画大学の間でダブル・ディグリー制度の連携体制を構築し、カトリカ大学以外の参画大学が、山形大学及び県内の大学等に留学する制度と枠組みの運用を開始する。日系企業に就職を希望する留学生に対する奨学金の規模拡充と就職希望者の85%以上の就職率達成を行う。情報の発信を安定的に行うような基盤を整備し、発信内容を強化する。受入学生に対する奨学金については毎年、10名程度にまで提供できるように規模を拡大する。また戦略的大学連合の奨学金制度を利用して、長期受入学生の規模を毎年5名程度まで可能となるように規模を拡大する。5年間の取組を全国に広く発信するために年度内に最終成果発表会を開催する。本プログラムの成果を確実に大学に内部化し、他地域（アフリカ地域やアジア地域）への本構想の応用・適用拡大を促す。

## ② 補助期間終了後の事業展開

本構想は、日本とアンデス諸国との間で必要となる資源開発や国際プロジェクトを、多様性の観点を熟知し、人間・経済・環境のバランスをとりながらマネジメントができる人材を育成するものである。このような視点が今後の国際協力やプロジェクト形成、資源開発マネジメントにおいては欠かせないため、この分野への安定的な人材供給を図る。

また、ラテンアメリカ諸国には、東北地域や山形県から数多くの日本人が移住・定住しており、県人会なども形成されている。そのために財政支援期間終了後には、山形県などの地方自治体からの支援に加え、アンデス諸国と日本とを繋ぐ友好協会、資源開発会社、同地域への進出予定企業などからの財政支援や寄付金を通じた支援継続を予定している。

本構想を通じて、日本企業、なかでも東北の企業に欠かせない国際人材の育成も可能となる。近年は自動車関連企業の進出に伴い、メキシコやブラジルなどに進出する企業数も増加する一方である。そのため事業終了後は、ラテンアメリカ地域に進出している日系企業からの従業員の派遣制度なども活用して受入数を増やすことで、派遣費用や滞在費用などを企業が負担する仕組みを構築する。さらに、本構想に参加した学生を採用した企業からの寄付金を得て事業費等を捻出する。

既に山形県、米沢市、米沢工業会（山形大学工学部 OB 会）、産業界などから得ている奨学金財源の規模を大幅に拡大して事業費を捻出し、奨学金基金の規模を拡大する。留学生に対して奨学金を提供している、もっとみらいコンソーシアムへの参加企業については、現在の倍となる約 70 社程度にまで増やし、会費収入を事業存続に充当できるようにする。

日本の商社や資源メーカーと連携をして、本構想で育成した人材を資源保有国の開発やプロジェクトマネジメントなどの局面で採用を促す。このように商社・日本政府、資源関係機構（JOGMEC 等）から奨学金つきの学生の受け入れを拡大し、派遣・滞在費用と奨学金の規模拡大を図る。さらにラテンアメリカ進出を図っている商社等から寄附講座の資金を得て教育講座（長期海外フィールド科目等）の継続を図る。アンデス諸国では、いま政府が奨学金や学費等を負担することで、海外の大学、特に工学系の大学に学生を派遣するプロジェクトが多数実施されていることから、アンデス諸国の政府関係機関とも連携して山形大学への留学生数を増やすことも試みる。国際協力機構で実施している日系社会人材育成事業や、長期研修制度とも連携させることで、学生数の確保も試みる。

山形大学の推進するナスカ研究では、既に民間企業から寄付金・支援金を得て、共同研究を実施していることから、このスキームを拡大して、企業や個人からスポンサーを集め、プロジェクトを推進のために充当することも検討する。なお事業推進に関して必要となる事務経費については、山形大学の関係部署と連携・統合することで、機能を大学内に内部化・分散化させ、事業費用の軽減と削減を図る。

さらに、学生派遣に関連しては、山形大学が独自に派遣費用の一部を助成することで、学生の派遣を毎年一定規模、実施できるようにする。ペルーからの学生受け入れについては、既に合意している ALIANZA ESTRATÉGICA（戦略的大学連合）からの奨学金支援と学費免除を拡大することで、学生を毎年、一定数受け入れることができるようにする。

## ③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

### 【物品費】

- ・本構想で必要となる教育に関する物品費については、大学運営経費をもって充当する。

### 【人件費・謝金】

- ・教員の人件費については、大学が独自に専任教員の財源を確保したうえで継続採用し、事業存続できるようにする。
- ・事務員の人件費については、3カ国語に堪能な職員1名を大学で独自に予算を確保して採用する。業務の一部については、国際交流センター、学生支援課、教育支援課で業務を内部化し、効率化を図ることで経費を削減する。
- ・講義に関する経費については、山形大学の非常勤講師採用予算や企業からの寄付金から予算を捻出して継続する。
- ・講師謝金については、大学の奨学寄附金や運営経費をもって充当して継続する。
- ・カリキュラム存続に関わる人件費については大学の運営経費、寄附講座収入等により確保を図る。
- ・就職支援であるバスツアー、インターンシップ、合同企業説明会に関しては、山形県からの負担金及びもっとみらいコンソーシアムから事業費の一部を捻出して継続する。

**【旅費】**

- ・国内旅費については、大学の運営交付金と教員に配分される研究予算でこれを充当する。海外旅費についても同様にこれらの財源を用いるとともに学長裁量経費を用いて補助を行う。日本人学生の旅費については山形県国際交流人材育成推進協議会からの補助、校友会（山形大学 OB 会）、米沢工業会（山形大学工学部 OB 会）並びに民間財団からの助成金をもって旅費・滞在費の一部に充てることで事業を継続する。
- ・他大学からの教員等の招聘費用については、一部は大学が負担をするとともに、政府の国際化プログラムや民間の助成金制度などを活用して存続させる。
- ・長期派遣で必要となる試験については、インターネット（テレビ会議システム）を用いたものを併用し、厳正な試験を行うことで、実質的な費用負担をゼロとする。
- ・その他、必要となる旅費については、その一部をもっとみらいコンソーシアムの事業費、企業や地方自治体からの負担金や寄付金、山形県留学生交流推進協会からの支援金等をもって充当することで事業を存続させる。

**【その他】**

- ・ペルーの戦略的大学連合から留学生の派遣費用・生活費等を貸与できるようにして財源を確保し、一定数の学生を毎年受け入れる。また、アンデス諸国の政府が推進する留学生派遣事業や国際協力機構の実施する研修員制度と連動することで、安定的に受入学生を確保する。
- ・事業存続に必要な一部の費用については、山形大学国際交流推進費及び国際交流センター予算から捻出する。
- ・学生の派遣と受入れに関する旅費については、地方地自体など行政機関、両国間の友好協会、日本の商社、政府系資源開発機構などからも支援を得て、できる限り参加する学生の負担を減らすようにして規模を確保する。
- ・ナスカ研究推進基金のような、民間企業から寄付金・支援金を拡大することで、引き続きプロジェクトを推進のために必要な費用に充当する。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成27年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					
【年度ごとに1ページ】					
記載例 : 教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円					
<平成27年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>5,940</b>		<b>5,940</b>	
	<b>①設備備品費</b>	<b>4,700</b>		<b>4,700</b>	
	・日本の事務拠点の設備設置費	3,000		3,000	日本事務局拡充様式4-②
	・ペルーの事務拠点設備設置費	1,700		1,700	ペルー事務局拡充様式4-②
	<b>②消耗品費</b>	<b>1,240</b>		<b>1,240</b>	
	・事務消耗品費	1,240		1,240	事務消耗品様式4-②
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>13,100</b>		<b>13,100</b>	
	<b>①人件費</b>	<b>11,300</b>		<b>11,300</b>	
	・特別任用教員 2人×@3,850千円(6ヵ月)	7,700		7,700	教員採用様式2-①
	・事務補佐員(日本)2人×@1,500千円(6ヵ月)	3,000		3,000	事務員採用様式4-②
	・事務補佐員(ペルー)1人×@600千円(6ヵ月)	600		600	事務員採用様式3-③
	<b>②謝金</b>	<b>1,800</b>		<b>1,800</b>	
	・日本語講師謝金(アンデス諸国) 3カ国×@200千円(6月)	600		600	非常勤講師採用様式3-①
	・チューター謝金500h×@1千円/1h(6ヵ月)	500		500	チューター費用様式3-①
	・スペイン語講師謝金(山形大学) 1人(後期)×@200千円	200		200	非常勤講師採用様式3-①
	・日本語講師謝金(山形大学) 2人(後期)×@250千円	500		500	非常勤講師採用様式1-④
	<b>[旅費]</b>	<b>5,800</b>		<b>5,800</b>	
	・国内旅費	1,100		1,100	教職員旅費様式4-②
	・外国旅費	3,200		3,200	教職員旅費様式4-②
	・外国人招聘旅費	1,500		1,500	海外連携教員旅費様式3-①
	<b>[その他]</b>	<b>10,160</b>		<b>10,160</b>	
	<b>①外注費</b>	<b>1,000</b>		<b>1,000</b>	
	・ホームページの設置	700		700	海外情報発信様式4-④
	・翻訳費用(英語・スペイン語)	300		300	海外情報発信様式3-①
	<b>②印刷製本費</b>	<b>800</b>		<b>800</b>	
	・パンフレット印刷費 (スペイン語・英語)@2,100部×0.25千円	525		525	海外情報発信様式4-④
	(日本語)@1,100部×0.25千円	275		275	海外情報発信様式4-④
	<b>③会議費</b>	<b>500</b>		<b>500</b>	
	・日本での会議	200		200	PJ推進会議様式4-②
	・ペルーでの会議	300		300	PJ推進会議様式4-②
	<b>④通信運搬費</b>	<b>800</b>		<b>800</b>	
	・電話・郵便代等	800		800	大学連携通信等費様式3-③
	<b>⑤光熱水料</b>				
	<b>⑥その他(諸経費)</b>	<b>7,060</b>		<b>7,060</b>	
	・ペルー拠点事務室借り上げ費	300		300	ペルー拠点借上費様式3-③
	・学生派遣旅費(含む海外旅行保険費)	5,200		5,200	学生派遣受入費様式3-①②
	・学生用宿舍借り上げ	800		800	学生派遣受入費様式3-①②
	・レンタカー代(運転手含む)	500		500	学生派遣受入費様式3-①②
	・現地研修学生旅費	260		260	学生派遣受入費様式3-①②
平成27年度	合計	35,000		35,000	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>		<b>560</b>	<b>740</b>	<b>1,300</b>	
①設備備品費					
②消耗品費		<b>560</b>	<b>740</b>	<b>1,300</b>	
・事務消耗品費		560	740	1,300	事務消耗品様式4-②
<b>[人件費・謝金]</b>		<b>25,200</b>	<b>500</b>	<b>25,700</b>	
①人件費		<b>22,600</b>		<b>22,600</b>	
・特別任用教員 2人×@7,700千円		15,400		15,400	教員採用様式2-①
・事務補佐員(日本) 2人×@3,000千円		6,000		6,000	事務員採用様式4-②
・事務補佐員(ペルー) 1人×@1,200千円		1,200		1,200	事務員採用様式3-③
②謝金		<b>2,600</b>	<b>500</b>	<b>3,100</b>	
・日本語講師謝金(アンデス諸国) 3カ国×@400千円		1,200		1,200	非常勤講師採用様式3-①
・チューター謝金 1,000h×@1千円/1h		500	500	1,000	チューター費用様式3-①
・スペイン語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@200千円		400		400	非常勤講師採用様式3-①
・日本語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@250千円		500		500	非常勤講師採用様式1-④
<b>[旅費]</b>		<b>5,300</b>	<b>600</b>	<b>5,900</b>	
・国内旅費		1,400		1,400	教職員旅費様式4-②
・外国旅費		2,500	600	3,100	教職員旅費様式4-②
・外国人招聘旅費		1,400		1,400	海外連携教員旅費様式3-①
<b>[その他]</b>		<b>13,940</b>	<b>500</b>	<b>14,440</b>	
①外注費		<b>1,320</b>		<b>1,320</b>	
・ホームページの維持・管理費		720		720	海外情報発信様式4-④
・翻訳費用(英語・スペイン語)		600		600	海外情報発信様式3-①
②印刷製本費		<b>200</b>		<b>200</b>	
・シラバス印刷費 1,000部×@0.2千円		200		200	英語シラバス費様式2-①
③会議費		<b>1,000</b>		<b>1,000</b>	
・外部評価開催経費		500		500	外部評価費用様式4-③
・日本での会議		200		200	PJ推進会議様式4-②
・ペルーでの会議		300		300	PJ推進会議様式4-②
④通信運搬費		<b>500</b>	<b>500</b>	<b>1,000</b>	
・電話・郵便代等		500	500	1,000	大学連携通信等費様式3-③
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		<b>10,920</b>		<b>10,920</b>	
・ペルー拠点事務室借り上げ費		600		600	ペルー拠点借上費様式3-③
・学生用宿舍借り上げ		1,600		1,600	学生派遣受入費様式3-①②
・インターンシップ委託費		1,000		1,000	企業等受入費様式3-①
・学生派遣旅費(含む海外旅行保険費)		6,400		6,400	学生派遣受入費様式3-①②
・レンタカー代(運転手代含む)		1,000		1,000	学生派遣受入費様式3-①②
・現地研修学生旅費		320		320	学生派遣受入費様式3-①②
平成28年度	合計	45,000	2,340	47,340	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>		<b>560</b>	<b>740</b>	<b>1,300</b>	
①設備備品費					
②消耗品費		<b>560</b>	<b>740</b>	<b>1,300</b>	
・事務消耗品費		560	740	1,300	事務消耗品様式4-②
<b>[人件費・謝金]</b>		<b>22,700</b>	<b>3,000</b>	<b>25,700</b>	
①人件費		<b>20,100</b>	<b>2,500</b>	<b>22,600</b>	
・特別任用教員 2人×@7,700千円		15,400		15,400	教員採用様式2-①
・事務補佐員(日本) 2人×@3,000千円		3,500	2,500	6,000	事務員採用様式4-②
・事務補佐員(ペルー) 1人×@1,200千円		1,200		1,200	事務員採用様式3-③
②謝金		<b>2,600</b>	<b>500</b>	<b>3,100</b>	
・日本語講師謝金(アンデス諸国) 3カ国×@400千円		1,200		1,200	非常勤講師採用様式3-①
・チューター謝金 1,000h×@1千円/1h		500	500	1,000	チューター費用様式3-①
・スペイン語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@200千円		400		400	非常勤講師採用様式3-①
・日本語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@250千円		500		500	非常勤講師採用様式1-④
<b>[旅費]</b>		<b>5,620</b>	<b>280</b>	<b>5,900</b>	
・国内旅費		1,400		1,400	教職員旅費様式4-②
・外国旅費		2,820	280	3,100	教職員旅費様式4-②
・外国人招聘旅費		1,400		1,400	海外連携教員旅費様式3-①
<b>[その他]</b>		<b>11,620</b>	<b>8,540</b>	<b>20,160</b>	
①外注費		<b>1,320</b>		<b>1,320</b>	
・ホームページの維持・管理費		720		720	海外情報発信様式4-④
・翻訳費用(英語・スペイン語)		600		600	海外情報発信様式3-①
②印刷製本費		<b>200</b>		<b>200</b>	
・シラバス印刷費 1,000部×@0.2千円		200		200	英語シラバス費様式2-①
③会議費		<b>750</b>	<b>250</b>	<b>1,000</b>	
・外部評価開催経費		250	250	500	外部評価費用様式4-③
・日本での会議		200		200	PJ推進会議様式4-②
・ペルーでの会議		300		300	PJ推進会議様式4-②
④通信運搬費		<b>500</b>	<b>500</b>	<b>1,000</b>	
・電話・郵便代等		500	500	1,000	大学連携通信等費様式3-③
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		<b>8,850</b>	<b>7,790</b>	<b>16,640</b>	
・ペルー・日本の拠点事務室借り上げ費		600		600	ペルー拠点借上費様式3-③
・学生用宿舍借り		1,350	1,350	2,700	学生派遣受入費様式3-①②
・インターンシップ		500	500	1,000	企業等受入費様式3-①
・学生派遣旅費		4,860	5,940	10,800	学生派遣受入費様式3-①②
・レンタカー代(運転手代含む)		1,000		1,000	学生派遣受入費様式3-①②
・現地研修学生旅費		540		540	学生派遣受入費様式3-①②
平成29年度	合計	40,500	12,560	53,060	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>		<b>500</b>	<b>800</b>	<b>1,300</b>	
<b>①設備備品費</b>					
<b>②消耗品費</b>		<b>500</b>	<b>800</b>	<b>1,300</b>	
・事務消耗品費		500	800	1,300	事務消耗品様式4-②
<b>[人件費・謝金]</b>		<b>17,300</b>	<b>8,400</b>	<b>25,700</b>	
<b>①人件費</b>		<b>15,300</b>	<b>7,300</b>	<b>22,600</b>	
・特別任用教員 2人×@7,700千円		10,600	4,800	15,400	教員採用様式2-①
・事務補佐員(日本) 2人×@3,000千円		3,500	2,500	6,000	事務員採用様式4-②
・事務補佐員(ペルー) 1人×@1,200千円		1,200		1,200	事務員採用様式3-③
<b>②謝金</b>		<b>2,000</b>	<b>1,100</b>	<b>3,100</b>	
・日本語講師謝金(アンデス諸国) 3カ国×@400千円		600	600	1,200	非常勤講師採用様式3-①
・チューター謝金 1,000h×@1千円/1h		500	500	1,000	チューター費用様式3-①
・スペイン語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@200千円		400		400	非常勤講師採用様式3-①
・日本語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@250千円		500		500	非常勤講師採用様式1-④
<b>[旅費]</b>		<b>2,890</b>	<b>1,000</b>	<b>3,890</b>	
・国内旅費		1,000	400	1,400	教職員旅費様式4-②
・外国旅費		1,180	600	1,780	教職員旅費様式4-②
・外国人招聘旅費		710		710	海外連携教員旅費様式3-①
<b>[その他]</b>		<b>15,760</b>	<b>3,860</b>	<b>19,620</b>	
<b>①外注費</b>		<b>1,320</b>		<b>1,320</b>	
・ホームページの維持・管理費		720		720	海外情報発信様式4-④
・翻訳費用(英語・スペイン語)		600		600	海外情報発信様式3-①
<b>②印刷製本費</b>		<b>200</b>		<b>200</b>	
・シラバス印刷費 1,000部×@0.2千円		200		200	英語シラバス費様式2-①
<b>③会議費</b>		<b>750</b>	<b>250</b>	<b>1,000</b>	
・外部評価開催経費		250	250	500	外部評価費用様式4-③
・日本での会議		200		200	PJ推進会議様式4-②
・ペルーでの会議		300		300	PJ推進会議様式4-②
<b>④通信運搬費</b>		<b>500</b>	<b>500</b>	<b>1,000</b>	
・電話・郵便代等		500	500	1,000	大学連携通信等費様式3-③
<b>⑤光熱水料</b>					
<b>⑥その他(諸経費)</b>		<b>12,990</b>	<b>3,110</b>	<b>16,100</b>	
・ペルー拠点事務室借り上げ費		600		600	ペルー拠点借上費様式3-③
・学生用宿舍借り上げ		2,700		2,700	学生派遣受入費様式3-①②
・インターンシップ委託費		500	500	1,000	企業等受入費様式3-①
・学生派遣旅費(含む海外旅行保険費)		7,650	2,610	10,260	学生派遣受入費様式3-①②
・レンタカー代(運転手代含む)		1,000		1,000	学生派遣受入費様式3-①②
・現地研修学生旅費		540		540	学生派遣受入費様式3-①②
<b>平成30年度</b>	<b>合計</b>	<b>36,450</b>	<b>14,060</b>	<b>50,510</b>	

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>		<b>500</b>	<b>800</b>	<b>1,300</b>	
①設備備品費					
②消耗品費		<b>500</b>	<b>800</b>	<b>1,300</b>	
・事務消耗品費		500	800	1,300	事務消耗品様式4-②
<b>[人件費・謝金]</b>		<b>16,700</b>	<b>9,000</b>	<b>25,700</b>	
①人件費		<b>14,700</b>	<b>7,900</b>	<b>22,600</b>	
・特別任用教員 2人×@7,700千円		10,600	4,800	15,400	教員採用様式2-①
・事務補佐員(日本) 2人×@1,500千円		3,500	2,500	6,000	事務員採用様式4-②
・事務補佐員(ペルー) 1人×@1,200千円		600	600	1,200	事務員採用様式3-③
②謝金		<b>2,000</b>	<b>1,100</b>	<b>3,100</b>	
・日本語講師謝金(アンデス諸国) 3カ国×@400千円		600	600	1,200	非常勤講師採用様式3-①
・チューター謝金 1,000h×@1千円/1h		500	500	1,000	チューター費用様式3-①
・スペイン語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@200千円		400		400	非常勤講師採用様式3-①
・日本語講師謝金(山形大学) 1人×2回(前期・後期)×@250千円		500		500	非常勤講師採用様式1-④
<b>[旅費]</b>		<b>3,585</b>	<b>725</b>	<b>4,310</b>	
・国内旅費		1,000	500	1,500	教職員旅費様式4-②
・外国旅費		1,875	225	2,100	教職員旅費様式4-②
・外国人招聘旅費		710		710	海外連携教員旅費様式3-①
<b>[その他]</b>		<b>12,020</b>	<b>8,140</b>	<b>20,160</b>	
①外注費		<b>1,020</b>	<b>300</b>	<b>1,320</b>	
・ホームページの維持・管理費		720		720	海外情報発信様式4-④
・翻訳費用(英語・スペイン語)		300	300	600	海外情報発信様式3-①
②印刷製本費		<b>200</b>		<b>200</b>	
・シラバス印刷費 1,000部×@0.2千円		200		200	英語シラバス費様式2-①
③会議費		<b>750</b>	<b>250</b>	<b>1,000</b>	
・外部評価開催経費		250	250	500	外部評価費用様式4-③
・日本での会議		200		200	PJ推進会議様式4-②
・ペルーでの会議		300		300	PJ推進会議様式4-②
④通信運搬費		<b>500</b>	<b>500</b>	<b>1,000</b>	
・電話・郵便代等		500	500	1,000	大学連携通信等費様式3-③
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		<b>9,550</b>	<b>7,090</b>	<b>16,640</b>	
・ペルー拠点事務室借り上げ費		600		600	ペルー拠点借上費様式3-③
・学生用宿舍借り上げ		1,350	1,350	2,700	学生派遣受入費様式3-①②
・インターンシップ委託費		500	500	1,000	企業等受入費様式3-①
・学生派遣旅費(含む海外旅行保険費)		5,560	5,240	10,800	学生派遣受入費様式3-①②
・レンタカー代(運転手代含む)		1,000		1,000	学生派遣受入費様式3-①②
・現地研修学生旅費		540		540	学生派遣受入費様式3-①②
平成31年度	合計	32,805	18,665	51,470	



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																				
大 学 名 称	ペルー・カトリカ大学 The Pontifical Catholic University of Peru		国名	ペルー共和国																
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1917年																	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Marcial Rubio Correa 学長																			
学 部 等 の 構 成	人文学部、法学部、経営・会計学部、工学部、芸術学部、教育学部、社会科学学部、情報科学学部、建築・土木学部、技術経営学部																			
学 生 数	総 数	24,997人	学部生数	19,403人																
			大学院生数	5,594人																
受け入れている留学生数	200人 (2014年)	日本からの留学生数	24名 (2014年)																	
海外への派遣学生数	112名 (2013年)	日本への派遣学生数	3名 (2014年)																	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.pucp.edu.pe/">http://www.pucp.edu.pe/</a>																			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																				
<p>カトリカ大学は、ペルー共和国で最もレベルが高く伝統のある私立大学である。カトリック系の大学であることから、ローマ法王が設置を許可し、ペルーのリマ市に正式に開設された（教育省令第11003号および13417号によって規定のうえ開学）。数多くの首相、閣僚、大統領らを輩出している名門大学である。ペルー国立大学長会議および国際連合教育科学文化機関(UNESCO)の評価では、2011年から2012年にかけて国内ランキングは第1位であった。アメリカ経済誌の調査でも、2014年には国内ランキング第1位となっている。QSラテンアメリカの大学ランキングでは、ラテンアメリカ諸国内で第23位（2013年）となっており、同年の世界ランキングは551-600位に位置している（QS世界の大学ランキング）。</p> <p>Peru</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ranking</th> <th>World Rank ▲</th> <th>University</th> <th>Det.</th> <th>Presence Rank*</th> <th>Impact Rank*</th> <th>Openness Rank*</th> <th>Excellence Rank*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>785</td> <td><a href="#">Pontificia Universidad Católica del Perú</a></td> <td>★</td> <td>331</td> <td>1236</td> <td>82</td> <td>2153</td> </tr> </tbody> </table>					ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*	1	785	<a href="#">Pontificia Universidad Católica del Perú</a>	★	331	1236	82	2153
ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*													
1	785	<a href="#">Pontificia Universidad Católica del Perú</a>	★	331	1236	82	2153													
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>"Webometrics Ranking of World Universities" (CSIC,Spain)による、ペルー国内のランキングでは第1位</p> </div>																				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																					
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																					
大 学 名 称	国立サンマルコス大学 National University of San Marcos		国 名	ペルー共和国																	
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1551年																		
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr Pedro Atilio Cotillo Zegarra 学長																				
学 部 等 の 構 成	人文学部部、法学部、医学部、薬学・バイオ化学部、歯科学部、教育学部、化学・化学工学部、獣医学部、経営学部、化学生物部、会計学部、経済学部、物理学部、数学部、社会学部、地質・鉱山・冶金・地理工学部、産業工学部、心理学部、電子・電気工学部、システム・情報工学部																				
学 生 数	総 数	32,092人	学部生数	28,645人	大学院生数	3,447人															
受け入れている留学生数	74人 (2015年)	日本からの留学生数	1人 (2014年)																		
海外への派遣学生数	50人 (2015年)	日本への派遣学生数	1人 (2014年)																		
Webサイト(URL)	<a href="http://www.unmsm.edu.pe">www.unmsm.edu.pe</a>																				
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																					
<p>サンマルコス大学は、ペルー共和国で最も長い歴史と権威を有する国立大学として有名である。これまでに大統領や閣僚など、数多くの政治家を輩出している名門大学である。ペルー国立大学長会議および国際連合教育科学文化機関(UNESCO)の評価では、2013年には国内ランキングが第2位であった。これまでにノーベル賞受賞者を輩出し、数多くの大統領を輩出してきた大学としても有名である。</p> <p>Peru</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ranking</th> <th>World Rank ▲</th> <th>University</th> <th>Det.</th> <th>Presence Rank*</th> <th>Impact Rank*</th> <th>Openness Rank*</th> <th>Excellence Rank*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>876</td> <td><a href="#">Universidad Nacional Mayor de San Marcos</a></td> <td></td> <td>1545</td> <td>982</td> <td>110</td> <td>2269</td> </tr> </tbody> </table>						ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*	2	876	<a href="#">Universidad Nacional Mayor de San Marcos</a>		1545	982	110	2269
ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*														
2	876	<a href="#">Universidad Nacional Mayor de San Marcos</a>		1545	982	110	2269														
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>"Webometrics Ranking of World Universities" (CSIC,Spain)による、ペルー国内のランキングでは第2位</p> </div>																					

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

**相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】**

**①交流プログラムを実施する相手大学の概要**

大 学 名 称	国立工科大学 National University of Engineering	国 名	ペルー共和国
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1876年
設 置 者 ( 学 長 等 )	Jorge Elias Alva Hurtado 学長		
学 部 等 の 構 成	環境工学部、土木工学部、経済・統計・社会学部、電気・電子工学部、応用地質、鉱業冶金化学部、情報・産業工学部、機械工学部、石油・天然ガス・石油化学工学部、化学工学・繊維工学部		
学 生 数	総 数	11,708人	学部生数 10,708人 大学院生数 1,000人
受け入れている留学生数	17人 (長期:2015年)	日本からの留学生数	0人
海外への派遣学生数	37人 (長期:2015年)	日本への派遣学生数	0人
Webサイト(URL)	<a href="http://www.uni.edu.pe">www.uni.edu.pe</a>		

**②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。**

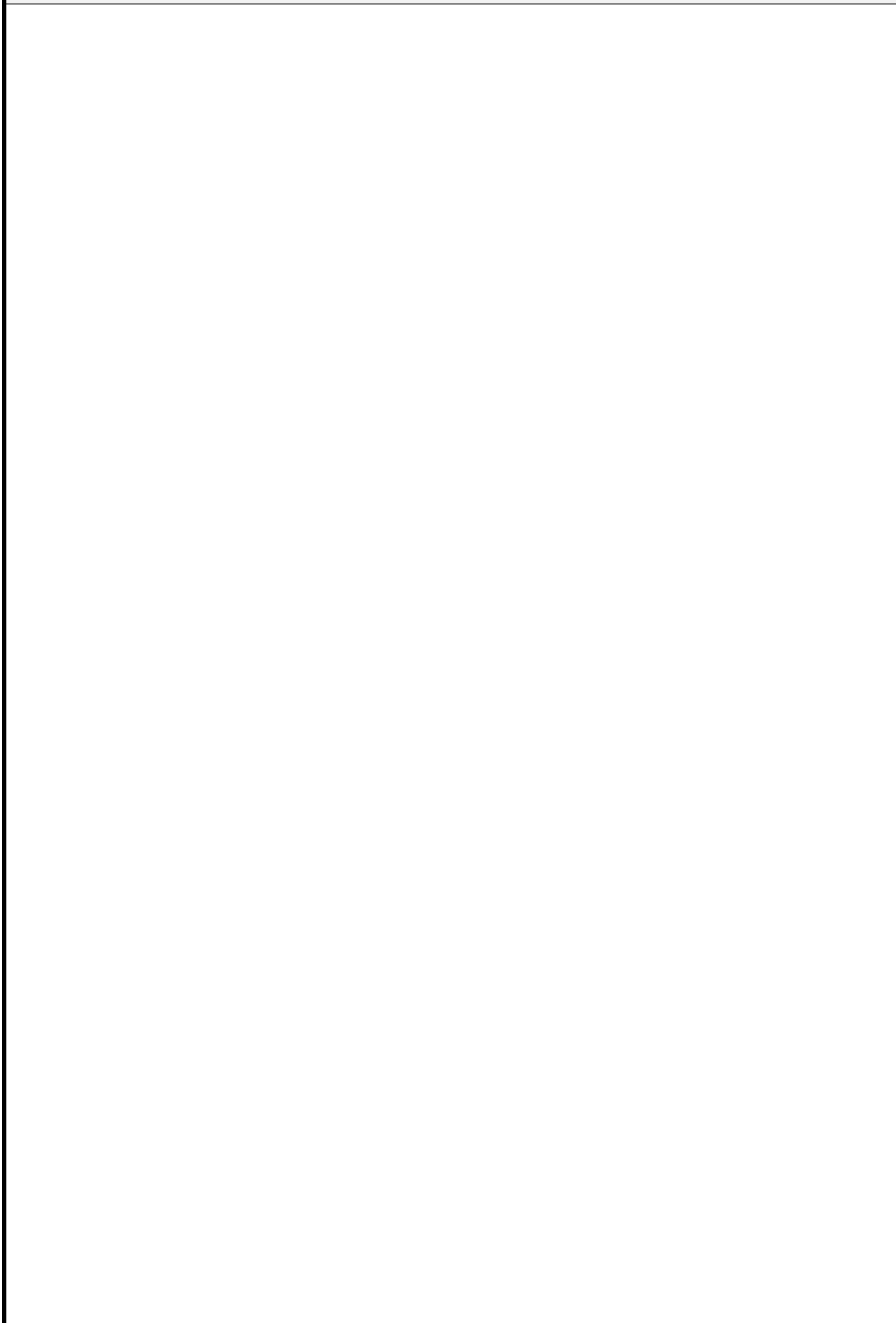
国立工科大学は、ペルー共和国の工業化と産業化を推進する国立大学として設置された大学である。また、自然災害に関する研究も盛んで、日本の国際協力機構と共に研究所を設けるなど、防災・災害対応の研究拠点となっている。アメリカ経済誌の調査でも、2015年には国内ランキング第5位の評価を得ており、また大学ランキングでも常に上位に位置する大学として有名である。

Peru

ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*
4	2500	Universidad Nacional de Ingeniería Lima	🇵🇪	368	4953	2071	3695

"Webometrics Ranking of World Universities"  
(CSIC,Spain)による、ペルー国内のランキングでは第4位

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ラ・モリーナ国立農業大学 National Agrarian University	国 名	ペルー共和国			
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1902年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Jesús Abel Mejía Marcacuzco 学部長					
学 部 等 の 構 成	農学部、生物学部、経済学部、統計学・情報科学部、農業工学部、食品工学部、環境工学部、森林工学部、経営工学部、気象学部、漁業学部、畜産学部					
学 生 数	総 数	5,070人	学部生数	4,521人	大学院生数	549人
受け入れている留学生数	17人 (長期:2010年)	日本からの留学生数	1人 (2013年)			
海外への派遣学生数	9人 (2015年)	日本への派遣学生数	5人 (2015年)			
Webサイト(URL)	<a href="http://www.lamolina.pe/">http://www.lamolina.pe/</a>					

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ラ・モリーナ国立農業大学は、ペルー共和国の農業と発展を目的に設置された国立大学である。ジャガイモやキヌアなどのアンデス特産の食材の最先端の研究機関としても有名である。またフジモリ元大統領が学長を務めてきた大学としても有名である。QSラテンアメリカの大学ランキングでは、ラテンアメリカ諸国内で第132位 (2014年) となっている。ペルー国内における調査では、常にトップ5に入る有名国立大学である。

## Peru

ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*
5	2797	<a href="#">Universidad Nacional Agraria La Molina</a>	★	3613	5564	2094	2945

"Webometrics Ranking of World Universities"  
(CSIC,Spain)による、ペルー国内のランキングでは第5位

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																				
大 学 名 称	サンアンドレス・ボリビア国立大学 Higher University of San Andrés		国名	ボリビア多民族国																
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1830年																	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Waldo Albarracín Sánchez 学長																			
学 部 等 の 構 成	法・政治学部、経済・金融学部、建築・工芸・都市開発学部、経営学部、自然科学部、社会科学部、人文・教育学部、薬学・バイオ科学部、地質科学部、工学部、医学部、歯学部、産業技術学部																			
学 生 数	総 数	80,751人	学部生数	76,745人																
			大学院生数	4,006人																
受け入れている留学生数	18人 (2014年)	日本からの留学生数	1人 (2012年)																	
海外への派遣学生数	25名 (2014年)	日本への派遣学生数	7名 (2014年)																	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.umsa.bo">www.umsa.bo</a>																			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																				
<p>サンアンドレス大学は、ボリビア多民族国で最も権威があり、これまでに数多くの学者や大統領・閣僚を含む政治家を輩出してきた大学としても有名である。同国を代表する実質的な最高学府であり、1830年10月25日に国の最高法令によって創立された。国内における大学別ランキングは常に1位を維持しており、同国の学術教育・研究をリードする最大かつ最高峰の国立大学である。</p>																				
<p>Bolivia</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ranking</th> <th>World Rank ▲</th> <th>University</th> <th>Det.</th> <th>Presence Rank*</th> <th>Impact Rank*</th> <th>Openness Rank*</th> <th>Excellence Rank*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2023</td> <td><a href="#">Universidad Mayor de San Andrés</a></td> <td>▼</td> <td>1220</td> <td>4485</td> <td>1512</td> <td>2459</td> </tr> </tbody> </table>					ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*	1	2023	<a href="#">Universidad Mayor de San Andrés</a>	▼	1220	4485	1512	2459
ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*													
1	2023	<a href="#">Universidad Mayor de San Andrés</a>	▼	1220	4485	1512	2459													
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 20px auto;"> <p>"Webometrics Ranking of World Universities" (CSIC,Spain)による、ボリビア国内のランキングでは第1</p> </div>																				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																					
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																					
大 学 名 称	国立タルカ大学 University of Talca			国 名	チリ共和国																
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1981年																		
設 置 者 ( 学 長 等 )	Álvaro Rojas Marín 学長																				
学 部 等 の 構 成	農学部、健康科学部、経営学部、森林科学部、法学・社会科学部、工学部、心理学部																				
学 生 数	総 数	10,291人	学部生数	9,131人	大学院生数	1,160人															
受け入れている留学生数	54人 (2014年)	日本からの留学生数	0人 (2014年)																		
海外への派遣学生数	192人 (2014年)	日本への派遣学生数	0人 (2014年)																		
Webサイト(URL)	<a href="http://www.otalca.cl/">http://www.otalca.cl/</a>																				
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																					
<p>国立タルカ大学は、1981年に設置されたチリ共和国の重要国立大学の1つである。QSラテンアメリカの大学ランキングでは、ラテンアメリカ諸国内で第74位(2011年)となっている。2013年のスペインの学術研究機構理事会(CSIC)の調査では、チリ国内のランキングで第5位となっており、常に同国のトップ10に入る名門大学である。</p> <p>Chile</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ranking</th> <th>World Rank ▲</th> <th>University</th> <th>Det.</th> <th>Presence Rank*</th> <th>Impact Rank*</th> <th>Openness Rank*</th> <th>Excellence Rank*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>1464</td> <td>Universidad de Talca</td> <td>★</td> <td>1340</td> <td>3067</td> <td>568</td> <td>2121</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>"Webometrics Ranking of World Universities" (CSIC,Spain)による、チリ国内のランキングでは第7位</p> </div>						ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*	7	1464	Universidad de Talca	★	1340	3067	568	2121
ranking	World Rank ▲	University	Det.	Presence Rank*	Impact Rank*	Openness Rank*	Excellence Rank*														
7	1464	Universidad de Talca	★	1340	3067	568	2121														

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	山形大学		
<b>①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成26年度の留学生受入人数</b>			
※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。			
※平成26年度の留学生受入人数は、平成26年4月1日～平成27年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。			
※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成26年度受入人数
1	中国	88	49
2	インドネシア	15	12
2	マレーシア	15	0
4	台湾	14	14
5	韓国	10	5
6	ボリビア	8	4
6	バングラデシュ	8	6
8	タイ	6	4
9	ベトナム	5	3
10	モンゴル	4	1
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) アメリカ等	33	43
<b>留学生の受入人数の合計</b>		206	141
<b>全学生数</b>		9072	
<b>留学生比率</b>		2.3%	

**②平成26年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数**

※教育又は研究等を目的として、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。  
なお、平成26年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成26年度派遣人数
1	ベトナム	ベトナム国家農業大学	27
2	オーストラリア	ジェームズ・クック大学	17
3	ラトビア	ラトビア大学	15
3	台湾	台湾師範大学	15
3	インドネシア	ガジャマダ大学	15
6	ペルー	カトリカ大学	13
7	リトアニア	ビリニュス大学	10
8	中国	延辺大学	9
9	ドイツ	ハノーバー大学	7
10	アメリカ合衆国	オクラホマ大学	4
その他 (上記10校以外)	(主な国名) ケニア等	(主な大学名) ジョモケニヤツ	37
	計 9 力国	計 16 校	
<b>派遣先大学合計校数</b>			26
<b>派遣人数の合計</b>			169

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名	山形大学						
<b>③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)</b>							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1336	8	11	28	5	0	52	4%
うち専任教員 (本務者)数	7	10	0	5	0	22	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

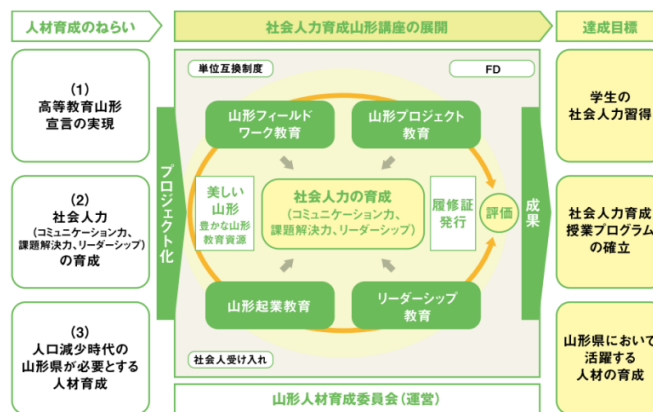
<b>大学等名</b>	山形大学
-------------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

- ・ 博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」  
<http://ifront.yz.yamagata-u.ac.jp/index.html>
- ・ 大学間連携共同教育推進事業「美しい山形を活用した社会人力育成の展開」  
<http://sodateru-y.jp/>



社会人力育成山形講座とは



フレックス大学院プログラム担当者

美しい山形を活用した社会人力育成の展開概要

- ・ アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/mot/asia/index.html>
- ・ 留学生交流拠点整備事業  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/exchangecore/ja/index.php>
- ・ 科学技術戦略推進費・地域再生人材創出拠点の形成「世界俯瞰の匠」  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/mot/gmot/index.html>
- ・ 独立行政法人国際協力機構課題別研修「アフリカ地域（英語圏）稲作収穫後処理コース」  
[http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/saiji/news\\_457.html](http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/saiji/news_457.html)
- ・ 国際連携サマープログラム事業  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/international/pdf/20140728summer.pdf>
- ・ 有機ELの世界展開を推進するための「有機材料システム研究推進本部」設置  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/ym/modules/bulletin4/article.php?storyid=35>
- ・ 山形大学人文学部附属ナスカ研究所  
<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/others/nazca.html>
- ・ 国費留学生優先配置プログラム「リチウム資源開発のためのマネジメント人材育成プログラム」(ボリビア多民族国)  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/dayori/2012/121107rugakuprogram.html>
- ・ 山形大学教育開発連携支援センター (FD)  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/rche-yu/activity/fd.html>
- ・ 山形大学事務職員のための英会話教室 (自己啓発プロジェクト)  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/ym/modules/bulletin1/article.php?storyid=1158>
- ・ 英語によるランチ・チャット (国際交流センター)  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/international/pdf/LunchtimeChat.pdf>

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)



ナスカ研究所



有機エレクトロニクス・イノベーションセンター

- ・ グローバル研究会（もっとみらいコンソーシアム）  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/mot/asia/pdf/20141121.pdf>
- ・ 留学生のための合同企業説明会（山形大学、山形県、JETRO山形）  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin1/article.php?storyid=1193>
- ・ 留学生のための県内企業バスツアー（山形大学、山形県）  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin1/article.php?storyid=1159>
- ・ 留学生のための就職ガイダンス  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin1/article.php?storyid=1139>
- ・ 留学生の学童保育におけるアルバイト活動  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/mot/asia/ja/pdf/2011/Arubaito.pdf>
- ・ 留学生のための寮の提供（各キャンパス）  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/international8/index.php?id=11>
- ・ ペルーの関係大学との交流推進  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin1/article.php?storyid=792>
- ・ カトリカ大学派遣プログラム  
<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/yu/modules/bulletin1/article.php?storyid=1215>
- ・ 山形大学国際交流危機管理ガイドライン  
[http://kbweb.kj.yamagata-u.ac.jp/soumu/kikikanri/kokusai/risk\\_guideline.pdf](http://kbweb.kj.yamagata-u.ac.jp/soumu/kikikanri/kokusai/risk_guideline.pdf)
- ・ チリのタルカ大学との大学間交流（農学部）  
<http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/~nisizawa/Yasai-ken%20News/Topics/14-03-08%20Topics-3%20International%20Collaboration%20with%20U%20Talca.pdf>
- ・ ボリビアにおける国際交流（工学部）  
<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/mot/asia/pdf/20141211.pdf>
- ・ モンゴル環境プロジェクト（農学部）  
<http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/~larry/links.htm>

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)



大学等名	山形大学
<b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
1. 教育プログラム関係等	
(1) 美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開(H24-H28)	
<p>本学教育プログラムには、県内最上地区を大学のキャンパスとして活動するフィールドワーク(エリアキャンパスもがみ)を筆頭にアクティブ・ラーニングが積極的に導入されている。大学コンソーシアムやまがたを基盤としてフィールドを県内全域に広げ、主に日本人学生を対象とした現場型実践教育である。</p>	
(2) 東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築(H24-H28)	
<p>学生の主体的な学びを促すFDを早期から導入し、「学生による授業評価」や「公開授業と討論会」等が実施され、現在では「FDネットワークつばさ」として大学間連携を構築している。このプログラムは、これらの実績を基盤として、FDによる更なる大学間連携を目指す取組である。</p>	
(3) 自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成(H25-H29)	
<p>本学のCOC構想として採択されたものであり、自立分散型社会システムの構築を目指し、地域が抱える課題の解決に向けて研究を進めるものである。その成果を教育にフィードバックして地域指向性を高める授業を開講しており、その教育手法にアクティブ・ラーニングを活用している。</p>	
2. 本学のグローバル化に向けた取組関係	
(1) フロントティア有機材料システム創成フレックス大学院(H24-H30)	
<p>世界的研究拠点である有機エレクトロニクス研究センター等の本学が誇る世界的研究資源を集結して5年一貫の大学院教育を行い、高度な専門性とグローバル企画、コミュニケーション力を備えた「価値創造グローバルリーダー」の養成を行う取組である。</p>	
(2) リチウム資源開発のためのマネジメント人材育成プログラム(H26-H30)	
<p>ボリビア多民族国にあるウユニ塩湖に未開発のまま存在するリチウム資源の開発等に資する人材を日本政府の国費留学生として受け入れ、リチウム関連周辺技術等について教育し、同国の資源開発を学術的に支援するプログラムである(国費留学生優先配置プログラム)。本プログラムは、日本政府の求めるリチウム資源の確保を人材育成面で協力・支援する位置づけにある(修士課程で20名の学生を育成)。</p>	
3. 今回の申請事業との関係性	
<p>このように、山形大学では、教育プログラムの構築や、グローバル化に向けた事業に取り組んでおり、今回、申請する本構想の実施にあたっては、これまでの実績やノウハウを最大限に活用して有機的な連携を図り、推進する。特にこのなかでもリチウム資源開発のための人材育成プログラムとの連携は重要である。しかし、本構想で提示するアンデス諸国への派遣と受入れには関連しないため、本構想との重複は無い。また、上記のプロジェクト内では、グローバル実務力のある教職員が配置されて、日英2ヶ国語対応で業務、外国人短期長期来訪の支援等が遂行されノウハウが蓄積されている。海外長期インターンシップなどでグローバル力+専門力ある人材輩出ができており、留学生の地域就職支援、地域企業の海外ビジネス支援など地域グローバル化推進の実績もある。</p>	
4. 申請中の大学教育再生加速プログラムとの関係性	
なし	

**参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】**  
**※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。**

<b>大学等名</b>	山形県立米沢栄養大学
-------------	------------

**①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成26年度の留学生受入人数**

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。  
 ※平成26年度の留学生受入人数は、平成26年4月1日～平成27年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。  
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成26年度受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)			
<b>留学生の受入人数の合計</b>		0	0
<b>全学生数</b>		88	
<b>留学生比率</b>		0.0%	

**②平成26年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数**

※教育又は研究等を目的として、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。  
 なお、平成26年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成26年度派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計 0 力国	(主な大学名) 計 0 校	
<b>派遣先大学合計校数</b>		0	
<b>派遣人数の合計</b>			0

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名	米沢栄養大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれを記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
38					1	1	3%
うち専任教員 (本務者)数						0	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名	米沢栄養大学
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	
実績なし	

大学等名	米沢栄養大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
なし	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	鶴岡工業高等専門学校
------	------------

**①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成26年度の留学生受入人数**

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。

※平成26年度の留学生受入人数は、平成26年4月1日～平成27年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成26年度受入人数
1	マレーシア	5	5
2	インドネシア	2	1
3	ラオス	1	1
4	タイ	0	4
5	フランス	3	3
6	フィンランド	2	1
7	シンガポール	0	20
8	モンゴル	0	1
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)			
<b>留学生の受入人数の合計</b>		13	36
<b>全学生数</b>		856	
<b>留学生比率</b>		1.5%	

**②平成26年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数**

※教育又は研究等を目的として、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。

なお、平成26年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成26年度派遣人数
1	シンガポール	ニーアンポリテク	36
2	シンガポール	シンガポールポリテク	1
3	フランス	IUTリール技術短期大学	1
4	アメリカ	レッドロックスコミュニティカレッジ	1
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計 3 力国	(主な大学名) 計 4 校	
<b>派遣先大学合計校数</b>		8	
<b>派遣人数の合計</b>			39

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名	鶴岡工業高等専門学校						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれを記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
65	0	0	1	2	0	3	5%
うち専任教員(本務者)数	0	0	0	2	0	2	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)

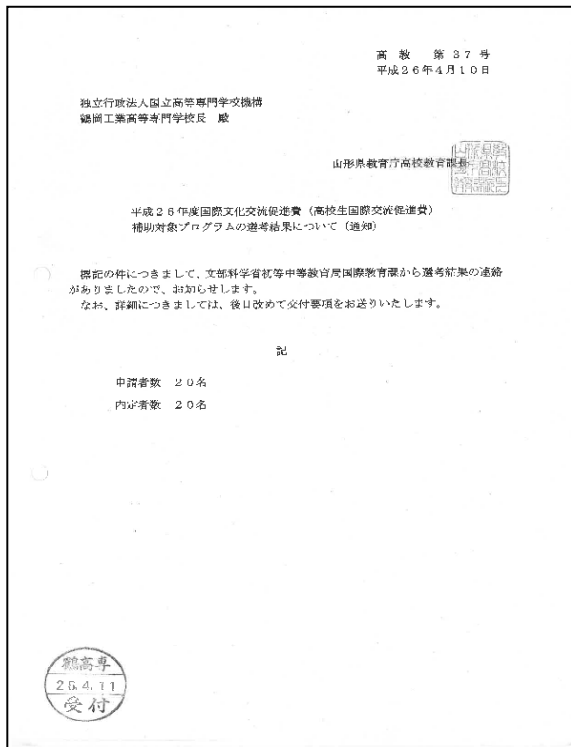
大学等名

鶴岡工業高等専門学校

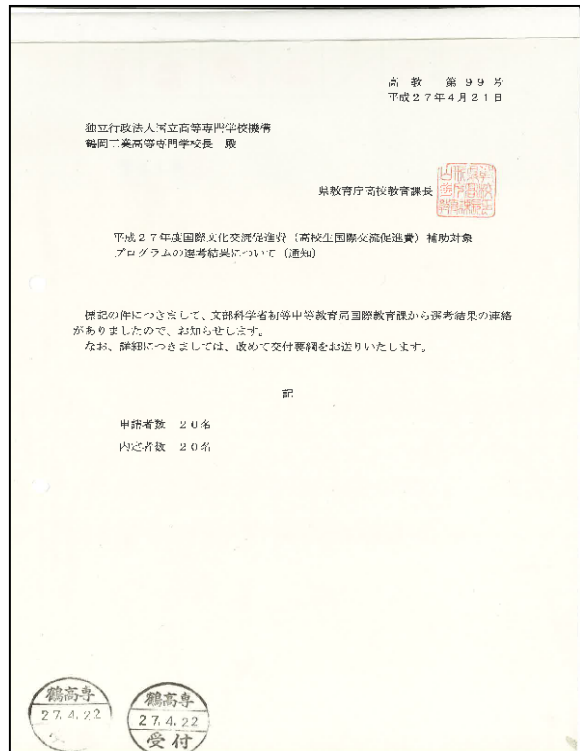
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

本校ではこれまで国際交流事業の拡大に努め、次のような助成金等を得ている。

- ・日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定派遣）  
タイ 6名派遣（H25年度）  
[http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/h25tanki\\_h\\_tsuika\\_kenshuu\\_program.pdf](http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/h25tanki_h_tsuika_kenshuu_program.pdf)  
フランス 1名派遣（H26年度）  
[http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/h26tanki\\_h\\_kennshuu\\_program.pdf](http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/h26tanki_h_kennshuu_program.pdf)  
シンガポール・タイ 派遣 43名（H27年度）（予定）  
[http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/h27tanki\\_h\\_kennshuu\\_program.pdf](http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/h27tanki_h_kennshuu_program.pdf)
- ・山形県「高校生の留学促進事業（短期派遣）」（文部科学省）  
シンガポール 20名派遣（H26年度）  
シンガポール 20名派遣（H27年度）（予定）



平成26年度



平成27年度

- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）  
日本・アジア青少年サイエンス交流事業  
モンゴル 10名招聘（H27年度）  
<http://www.jst.go.jp/pr/info/info1098/besshi3.html>



大学等名	鶴岡工業高等専門学校
<b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>・本校では東北地区高専とコンソーシアムを形成し、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定派遣）等の海外交流のための支援制度に応募している。本年度は仙台高専がフィンランド、八戸高専がフランス、本校が東南アジア（シンガポール、タイ）への代表校として各国との学生の派遣・受入れ両方についてJASSOの本制度に応募し、その結果、本校の受入申請以外は採択されている。本校として現時点で学生派遣の実施が決定しているのは東南アジア地域のみであり、今回の中南米諸国への国際交流とは直接関連性はない。</p> <p>・本事業で長岡技術科学大学が申請大学となっているプログラムの連携大学にもなっている。</p>	

(大学名:山形大学)(主たる交流先:中南米諸国)